

# 舞鶴市公共施設マネジメント白書

平成 25 年 3 月

舞 鶴 市



## はじめに

---

全国の多くの自治体では、高度経済成長期に多くの公共施設を集中的に整備してきました。これらの公共施設の整備を通して、住民生活の質の向上などが図られてきました。

舞鶴市でも同様に、1960年代から1980年代にかけて多くの公共施設を整備し、住民生活の質の向上に努めてきました。

平成24年4月1日現在、舞鶴市には、庁舎、学校、市営住宅、市民会館など139施設、総床面積31.8万㎡の公共施設があります。人口1人当たりの公共施設の床面積は3.65㎡/人であり、全国の自治体平均（3.4㎡/人）とほぼ同等の水準にあります。

現在、これらの施設が一斉に老朽化し、更新時期を迎えつつあります。舞鶴市でも築30年以上経過した公共施設は14.5万㎡（全体の46%）あり、老朽化に伴う改修や建替え等の課題に直面しています。今後、かつてのような経済成長が期待できない中で、老朽化した公共施設を更新し維持し続けることは、財政上大きな負担となり、真に必要な他の行政サービスにも影響を与えかねません。限られた財源の下で、公共施設をどのように運営するかは、避けては通れない大きな行政課題となっています。

また、今後、人口減少・少子高齢化が進むにつれて、公共施設にも不足や余剰が生じます。利用が減った公共施設を上手く活用し、不足する公共施設をどのように補っていくかなど、公共施設の有効活用や再配置についても考えていく必要があります。

平成23年8月1日に施行された「新たな舞鶴市総合計画」では、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴」の実現に貢献できるよう、公共施設の適切な維持管理を図り、利用を増進するとともに、市の施設全体を考える中で、利用用途が変化した施設や老朽施設についてあり方を見直すこととしています。

そのためには、公共施設の実態と課題を把握・整理した上で、公共施設の改善や有効活用など、公共施設の再生に向けた計画づくり（公共施設マネジメント）を進めていくことが必要です。

公共施設マネジメント白書（本書）では、市が保有する公共施設を対象に、その機能や配置、経年劣化や利用状況、運営や経費の状況など、公共施設の現状を様々な角度から整理しました。また、現状を踏まえ、公共施設の再生を進めていく上での基本的な考え方や進め方についての素案を示しています。

今後、公共施設の再生に向けた計画づくりを進めていく上での基礎資料として活用していく予定です。

## 白書で取り上げる公共施設

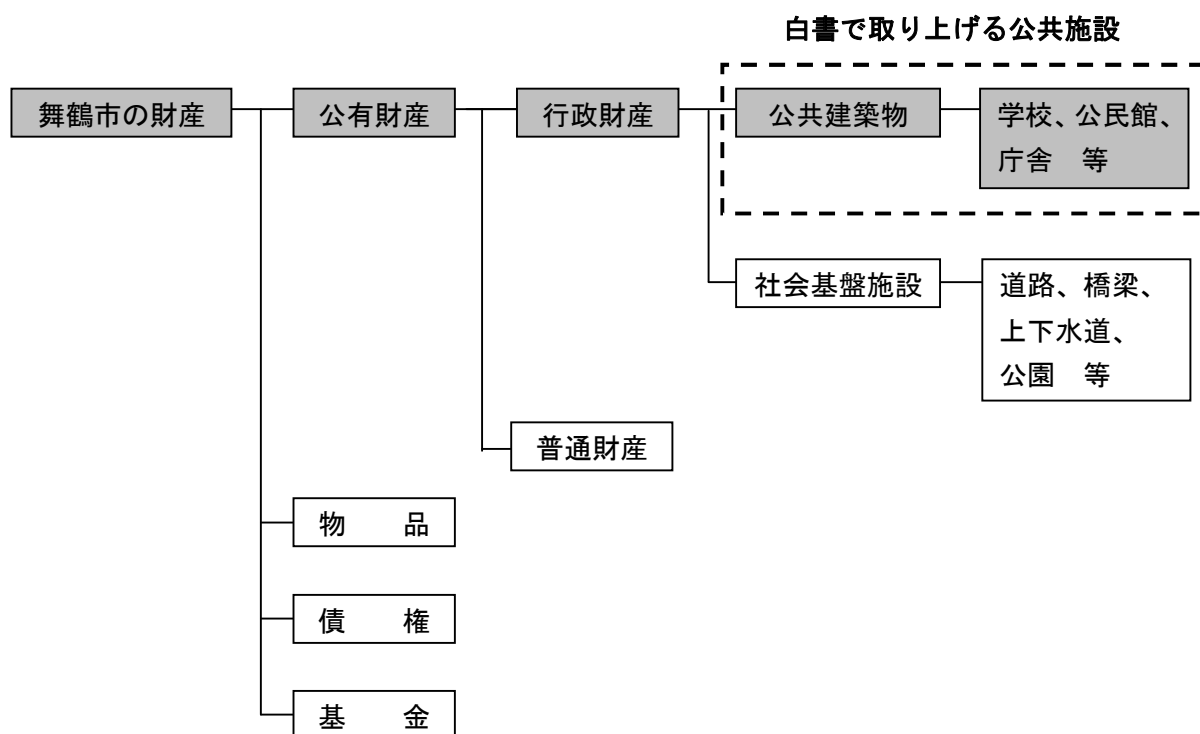
地方公共団体である舞鶴市が所有・管理する財産は、地方自治法に基づき下図のように分類され、さらに公有財産は、行政財産と普通財産に分類されています。

行政財産には、学校・庁舎・公民館等の公共建築物と、道路・橋梁・上下水道等の社会基盤施設があります。

一方、普通財産は、行政財産以外の財産のことをいい、用途廃止した公共施設の跡地や建物が該当します。

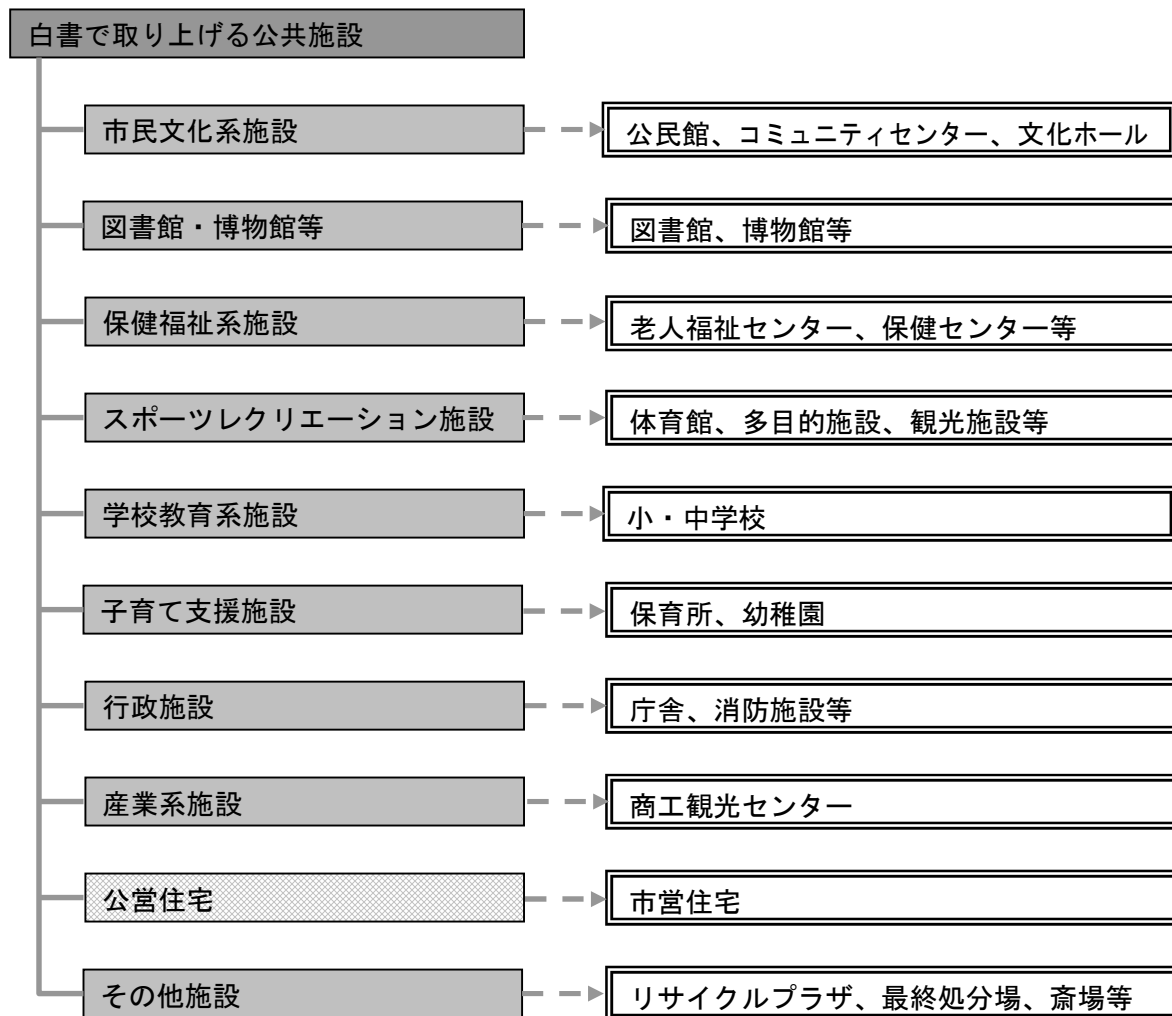
本白書では、行政財産のうち、道路・橋梁・上下水道等の社会基盤施設を除いた公共建築物を対象としています。

図 舞鶴市の財産の分類と白書で取り上げる公共施設の関係



本白書で取り上げた「公共施設」の詳細な分類及び名称等については次図に示すとおりです。

図 対象とした公共施設の分類及び名称



※本白書で扱った保有施設の名称や規模は、原則として2012年(平成24年)4月1日時点の資料に基づいています。

※建物や利用、コストに関わる各施設の状況は、原則として2010年度(平成22年度)の資料に基づいています。

※将来コストは、各施設の延床面積に平均的な単価を乗じた推計値であり、実際の大規模改修や建替えの際には個別に見直す必要があります。

※各施設の詳細なデータは「舞鶴市公共施設マネジメント白書(資料編)」を参照してください。



# 目 次

1. 舞鶴市の概要	1
1. 1 舞鶴市の概況と沿革	2
1. 2 公共施設の現状	4
1. 3 社会経済状況	10
1. 4 まちづくりの方向性	13
1. 5 財政・職員の状況	16
2. 公共施設の実態（用途別）	19
2. 1 市民文化系施設	20
2. 2 図書館・博物館等	32
2. 3 保健福祉系施設	40
2. 4 スポーツレクリエーション施設	52
2. 5 学校教育系施設	62
2. 6 子育て支援施設	70
2. 7 行政施設	76
2. 8 産業系施設	82
2. 9 公営住宅	84
2. 10 その他施設	88
3. 公共施設の実態（地区別）	95
3. 1 大浦地区	96
3. 2 東地区	98
3. 3 西地区	102
3. 4 加佐地区	106
4. 将来シミュレーション	109
4. 1 公共施設の改修・建替えに必要な費用	110
4. 2 地区別将来人口	111
5. 今後の公共施設のあり方	113
5. 1 公共施設の抱える課題	114
5. 2 今後の対応	117
用語の説明(50音順)	119
将来コスト（改修・建替え費用）の推計方法	121





## 1. 舞鶴市の概要

---

## 1. 1 舞鶴市の概況と沿革

### (1) 舞鶴市の概況

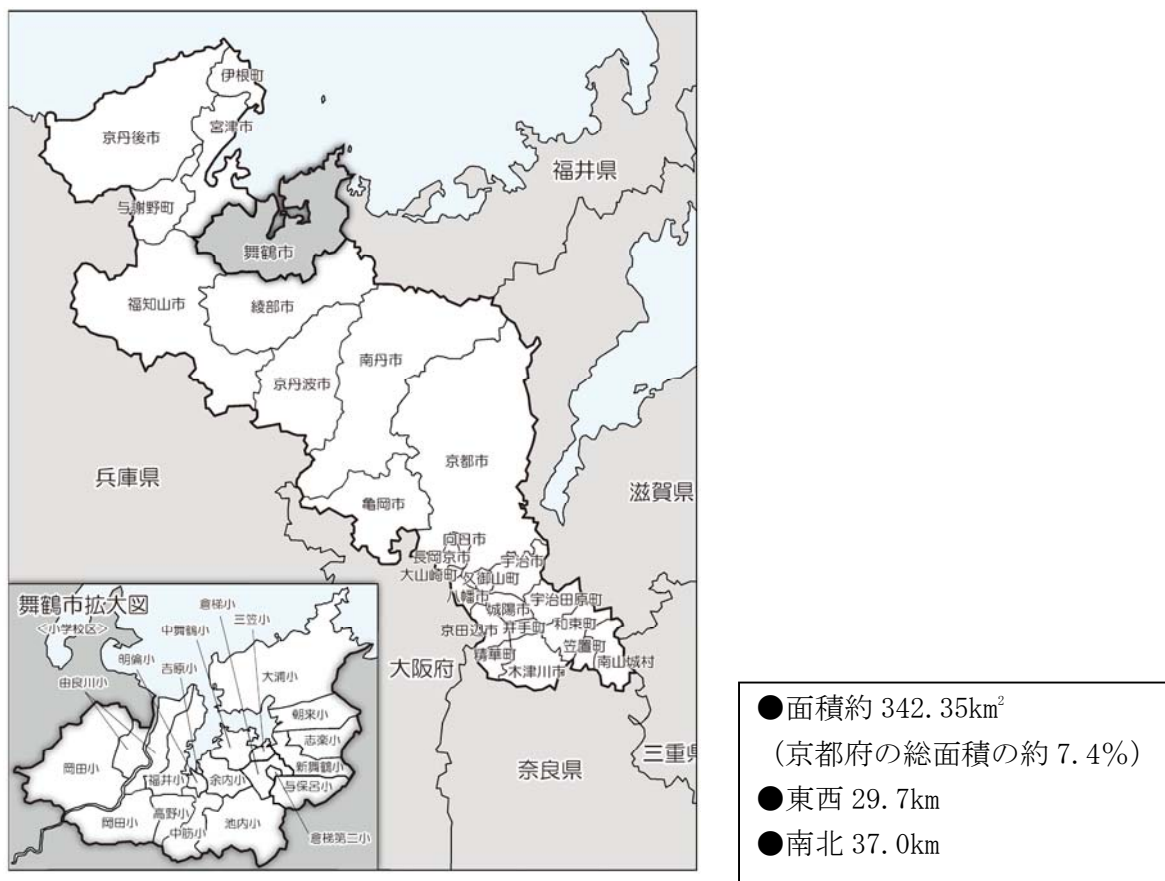
舞鶴市は本州のほぼ中央部、日本海が最も深く湾入したところにあり、京都府の北東部を占め、京阪神から100km圏に位置します。

若狭湾に湾口を開いた舞鶴湾は、波静かな天然の良港を形成しており、また約120kmに及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交錯したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されています。

市域（面積約342km<sup>2</sup>）の大部分は青葉山、弥仙山、赤岩山などの山々と丘陵地であり、地域の西部を縦貫する由良川（総延長146km）や伊佐津川、与保呂川など中小の河川沿いに平野がわずかに広がっています。

人口は86,931人、世帯数は35,152世帯です（平成24年4月1日現在）。

図 舞鶴市の位置



## (2) 沿革

現在の西地区中心部は、江戸時代には、田辺藩の城下町として栄えるとともに、湊（港）は海運の拠点として発達しました。その中で、芸屋台など城下町固有の民衆文化が生み出されました。この旧城下町である西地区は、1889年（明治22年）の町村制施行とともに、舞鶴町となり、その後、近村を合併して、1938年（昭和13年）に旧舞鶴市制を施行しました。

現在の東・中地区は、1901年（明治34年）の海軍鎮守府開庁に先駆けて、計画的な都市づくりが進められ、市街地が形成されました。

中地区は、鎮守府・海軍工廠等の中枢施設が設置され、1902年（明治35年）に余部町（1919年（大正8年）に中舞鶴町と改称）として出発し、東地区の市街地は1906年（明治39年）に新舞鶴町となり、1938年（昭和13年）に両町及び近村が合併して東舞鶴市制を施行しました。

太平洋戦争の局面悪化につれ、戦力増強のため、工廠工場をはじめとする海軍施設が、東舞鶴市から旧舞鶴市に拡大されるに至り、海軍当局からは、両市が一体となった大軍港都建設が強く要請され、1943年（昭和18年）5月に両市が合併し、現在の舞鶴市が誕生しました。

1945年（昭和20年）の戦争終結により、鎮守府や海軍工廠は廃止・解体され、本市は海外からの邦人引揚港としての役割を果たすとともに、1950年（昭和25年）、住民投票を経て制定された旧軍港市転換法に基づき、旧軍用施設を公共施設や民間施設などに転換する途が開かれました。これにより、市民生活の向上と産業活動の振興が図られ、都市基盤が確立するなど今日の発展の基礎が形成されました。

1951年（昭和26年）には、舞鶴港が重要港湾に指定され、近畿北部の港湾流通の拠点としてその機能を発揮し、臨海部への工場立地が進みました。

さらに、1948年（昭和23年）には、舞鶴海上保安本部（現第八管区海上保安本部）が、1952年（昭和27年）には、保安庁警備隊舞鶴地方隊（現海上自衛隊舞鶴地方総監部等）が設置され、海事関係機関の拠点の礎が築かれました。

また、1957年（昭和32年）には、加佐町を編入し、現在の市域となりました。

## 1. 2 公共施設の現状

2012年（平成24年）4月1日現在、舞鶴市が保有する公共施設は139施設あり、その延床面積は約31.8万㎡です。その内訳は、学校教育系施設が最も多く床面積比で全体の41%を占め、次いで公営住宅の18%、スポーツレクリエーション施設の10%となっています。

市民1人当たりの公共施設の床面積は3.65㎡であり、全国平均（3.4㎡）とほぼ同等の水準にあります。京都府下の自治体でみると、北部の自治体では1人当たりの床面積が多く、南部の自治体では少なくなる傾向があり、京都市を除く13自治体の平均（3.2㎡）よりもやや多い水準にあります。これは、北部の自治体は、市域が大きいために学校が多くなること、人口密度が低いためにUR賃貸住宅等が無く市営住宅が多くなること、また、民間の保育園が少なく公立の保育所が多くなることなどに因るものと考えられます。

地区別には、行政施設（庁舎）、文化ホール、図書館、コミュニティセンター、体育館等において東地区・西地区の各々に同じ機能・規模の公共施設が多く配置されています。

これらの公共施設は、1960年代から1980年代にかけて建設されたものが多くを占めています。建築後30年以上経過した建物は現在14.5万㎡（46%）ですが、今後、老朽化の程度や、老朽化した建物の割合はますます増加していきます。

これらの施設の大規模改修や建替え等には、多大な経費が必要となります。古くなったら改修や建替えを行う従来の方法を続けていくと、市の財政の破たんや、他の公共サービスに大きな影響を与える可能性があります。

また、1981年（昭和56年）以前に建てられた建築物は、建築基準法が改正される前の古い耐震基準が適用されており、十分な耐震性を備えていない可能性があります。災害時に住民の避難所として指定されている学校施設や防災拠点となる庁舎等を優先して耐震診断・耐震補強を進めていますが、建物全体の15%に相当する約4.9万㎡については、耐震診断が完了していません。

大規模な地震災害が発生した直後の住民の避難や救援、その後の復旧に支障をきたさないように、耐震対策を進めていく必要があります。

図 公共施設の延床面積構成比

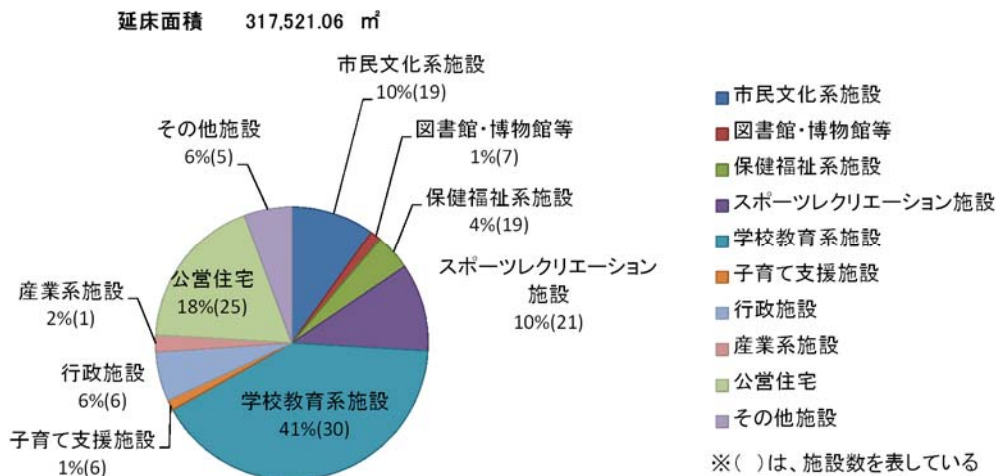
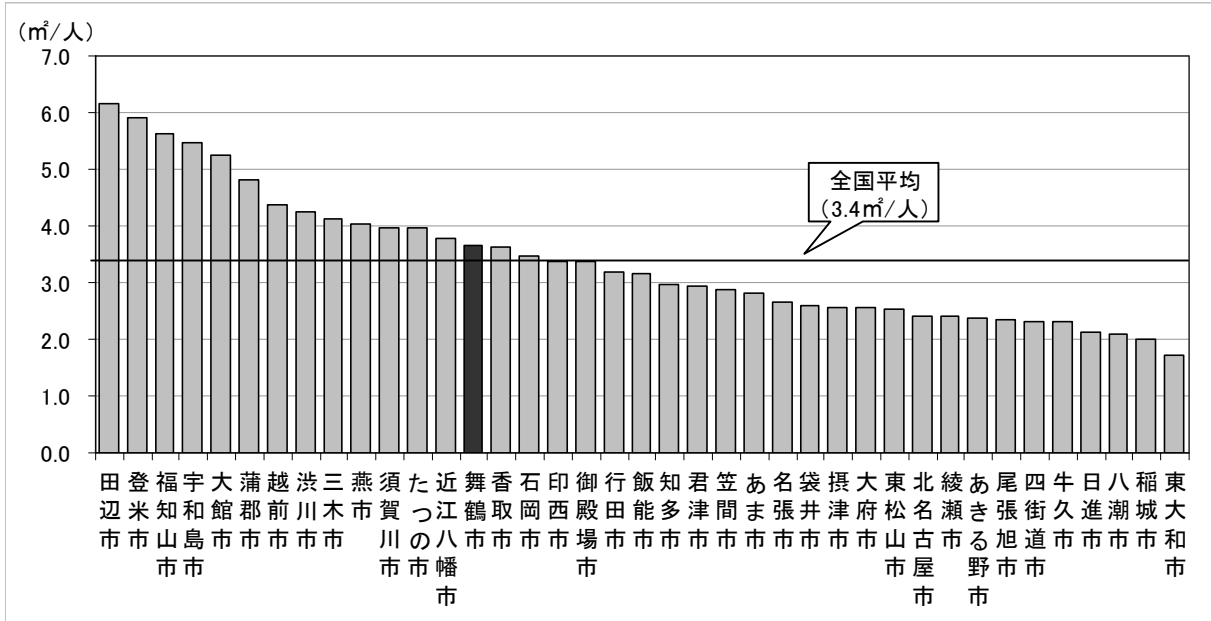
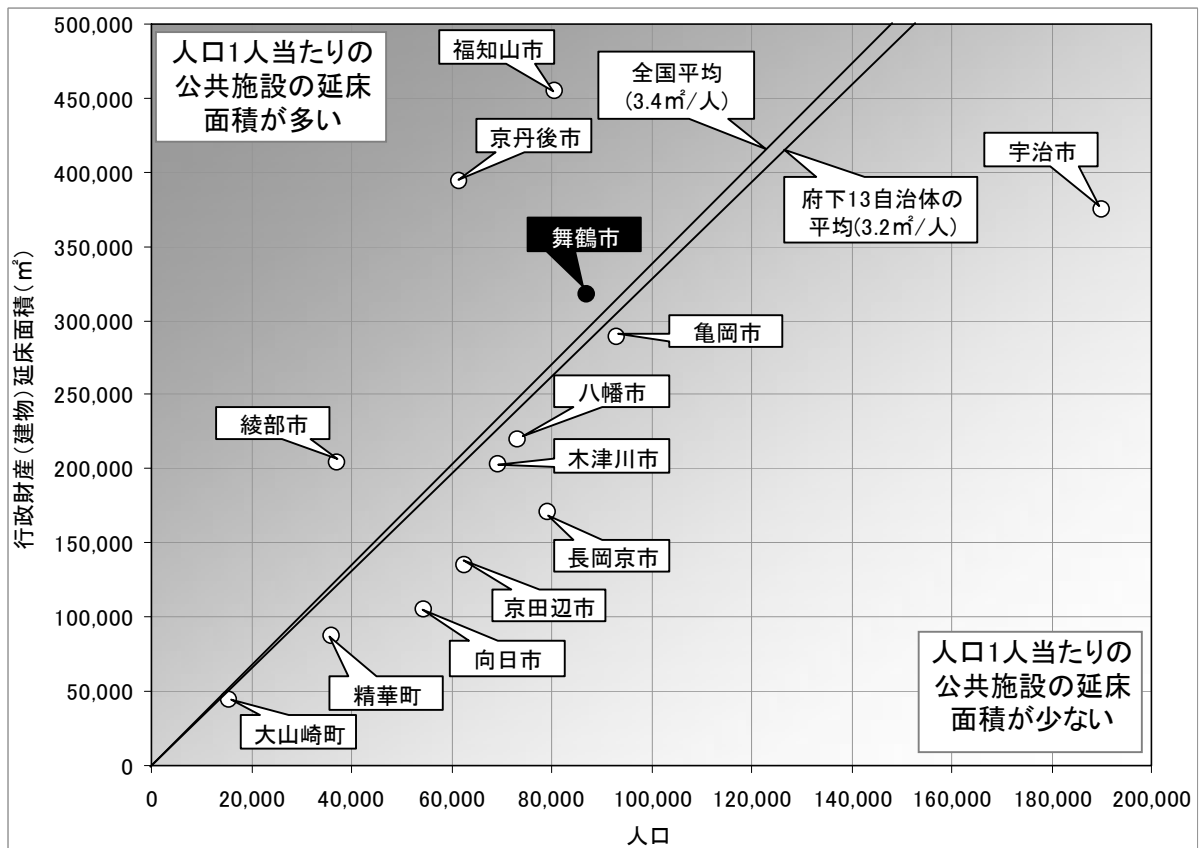


図 人口1人当たり公共施設の延床面積（人口8～9万の自治体）



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）  
 注：比較の対象の自治体は概ね 2010 年度（平成 22 年度）の実績値であり、舞鶴市については 2012 年度（平成 24 年 4 月時点）での値である。なお、全国平均は、自治体ホームページで公共施設の延床面積が確認された全国 981 自治体の平均値である。

図 京都府下の自治体の人口と公共施設の延床面積



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）  
 注：比較の対象の自治体は概ね 2010 年度（平成 22 年度）の実績値であり、舞鶴市については 2012 年度（平成 24 年 4 月時点）での値である。また、図中の 13 自治体の 1 人当たり公共施設の延床面積の平均は 3.2 m²、京都市を含めた 14 自治体の平均は 3.4 m² である。

図 築年別・用途別の延床面積の状況

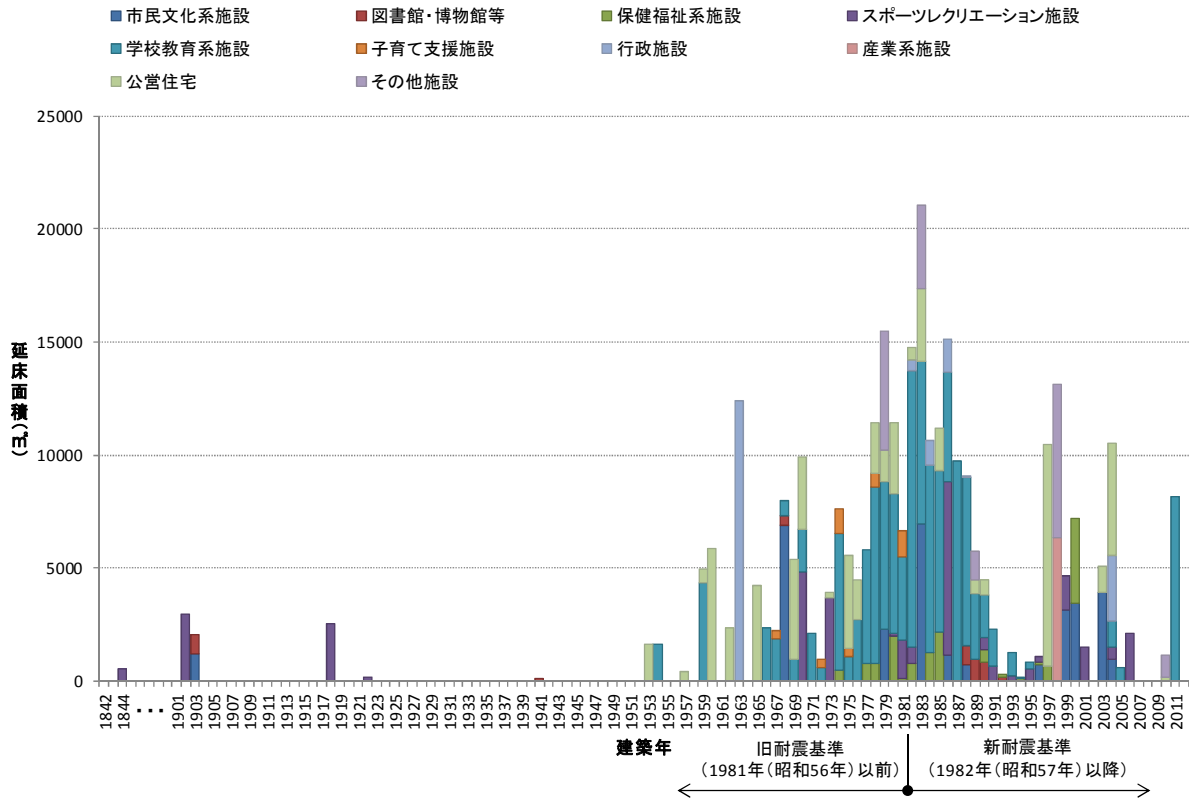


図 耐震化の状況

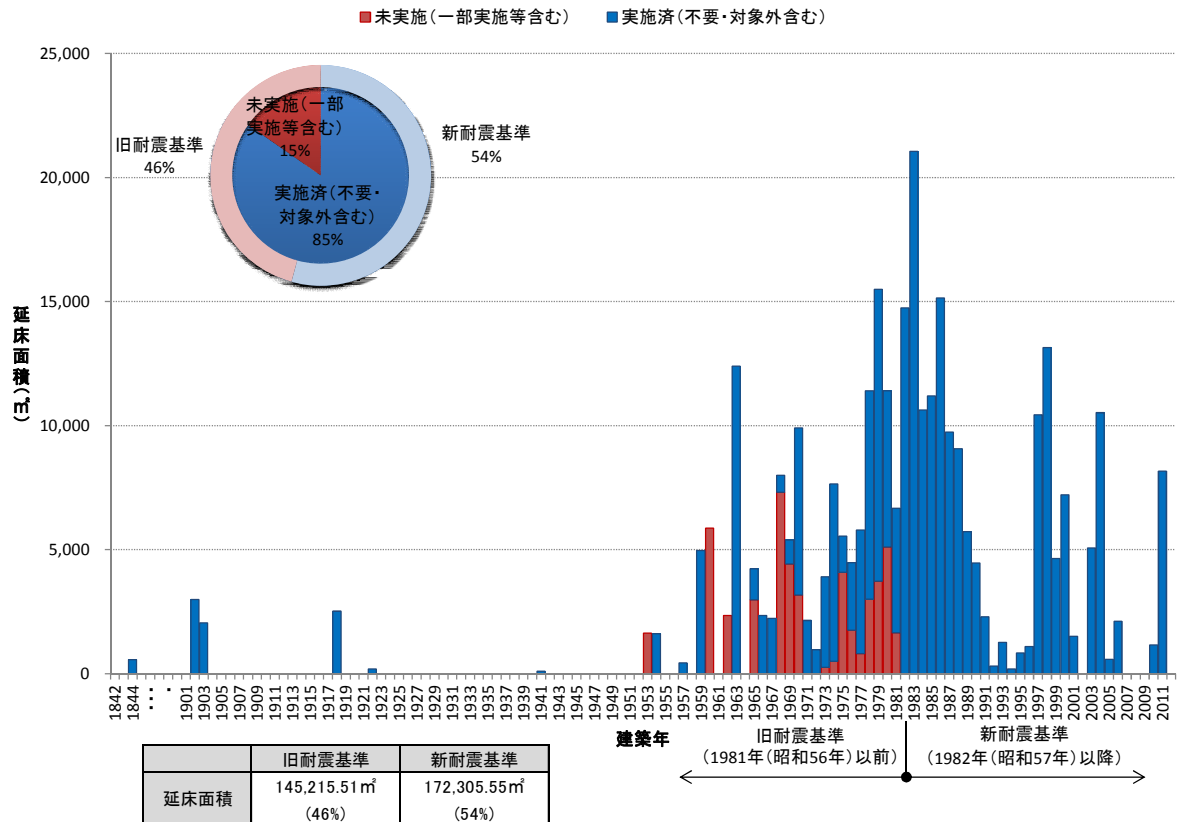
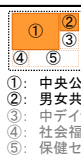
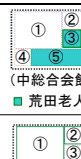
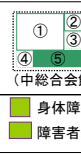
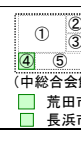
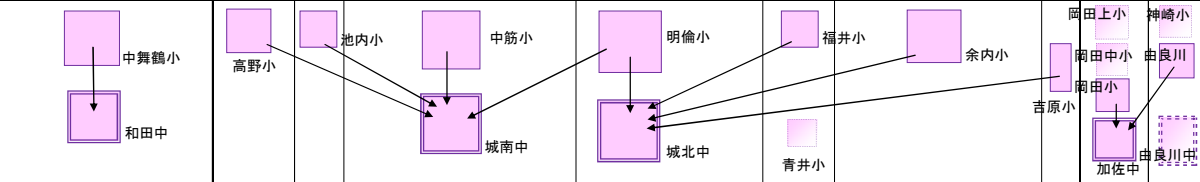





図 公共施設の配置状況

地区名	東								
校区	大浦小	朝来小	志楽小	新舞鶴小	三笠小	倉梯小	倉梯第二小	与保呂小	
人口(H17国勢調査)	2446	3896	5394		12012	4261	8222	5182	2686
面積(km <sup>2</sup> )	67.5	15.7	15.6		11.0	2.8	8.5	1.0	12.7
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	36.2	247.7	346.8		1,094.0	1,533.6	967.3	5,304.7	211.8
集会所	大浦会館				舞鶴市総合文化会館 舞鶴東コミュニティセンター 勤労者福祉センター 東公民館 舞鶴市政記念館	南公民館 大宮会館			
文化施設					舞鶴市総合文化会館 舞鶴東コミュニティセンター				
図書館				東図書館					
博物館等	舞鶴引揚記念館				赤れんが博物館				
高齢者福祉施設			安岡園	市寿会館(老人憩の家)	老人福祉センター 文庫山学園	南デイサービス・在宅介護支援センター			
保健施設									
障害福祉施設									
社会福祉施設				北浜市民交流センター 市場市民交流センター					
スポーツ施設	大丹生コミュニティセンター		泉源寺公園多目的施設		東体育館 柔道場 北吸多目的施設		弓道場		
レクリエーション施設・観光施設	農業公園 舞鶴自然文化園 漁村活性化センター(親海公園)	陶芸館 グリーンスポーツセンター	JR松尾寺駅旧駅舎 青葉山ろく公園		まいづる智慧蔵 赤れんが工房 赤れんがイベントホール				
保養施設	大浦ハイランド(自然休養村管理センター)								
学校	大浦小 朝来小 若浦中	志楽小		新舞鶴小 白系中	三笠小	倉梯小 青葉中	倉梯第二小	与保呂小	
幼稚園・保育所				東保育所	東乳児保育所		南乳児保育所		
庁舎等					本庁				
消防施設				東消防署・防災センター					
産業系施設					商工観光センター				
公営住宅		田中団地	浮島団地 片山団地 浜団地	市場団地 北浜団地 市場コミュニティ住宅	三宅団地	白鳥団地 片山南団地	芥子谷団地 大迫団地 行永東町団地	森日の出団地	
その他施設	一般廃棄物最終処分所				リサイクルプラザ	清掃事務所			



東			西					加佐	
中舞鶴小	高野小	池内小	中筋小	明倫小	福井小	余内小	吉原小	岡田小	由良川小
8810	3164	1847		9296	7473	2751		8277	1382
9.0	15.1	33.9		13.0	2.8	18.8		9.6	0.4
975.8	209.3	54.5		715.6	2,630.0	146.1		862.0	3,296.7
 <p>(中総合会館)            ①: 中央公民館・中コミュニティセンター            ②: 男女共同参画センター            ③: 中デイサービスセンター            ④: 社会福祉協議会            ⑤: 保健センター</p>	城南会館			西市民プラザ 西支所 文化情報センター 林業センター (西総合会館) 舞鶴市民会館 郷土資料館 西公民館 舞鶴市民会館 郷土資料館 西公民館 西図書館 舞鶴市民会館 西公民館 郷土資料館 田辺城資料館 彰古館				加佐公民館 加佐分室	
 <p>(中総合会館) ⑤: 保健センター            ■ 荒田老人会館(老人憩の家)</p>				舞鶴公園集会所(老人憩の家)		大久保会館(老人憩の家)		加佐地域福祉センター 由良川学園 加佐デイサービス 在宅介護支援センター	
 <p>(中総合会館) ⑤: 保健センター            ■ 身体障害者福祉センター            ■ 障害者総合支援センター</p>									
 <p>(中総合会館) ⑤: 保健センター            ■ 荒田市民交流センター            ■ 長浜市民交流センター</p>						福来市民交流センター			
						文化公園プール 文化公園体育館			
						五老スカイタワー		大庄屋上野家	
								岡田上小 神崎小 岡田中小 由良川 岡田小 由良川中 加佐中	
中保育所				西乳児保育所 舞鶴幼稚園				加佐公民館 加佐分室	
東消防署中出張所				西消防署					
加津良団地 寿山団地 長浜団地	余部上団地 荒田団地			城北団地	大野辺団地	福来団地 上安団地 倉谷団地		志高団地	
畜場						公設地方卸売市場			

※1つの建物に複数の施設が入る複合施設は、  
 で囲って表示しています。

## 1. 3 社会経済状況

### (1) 人口

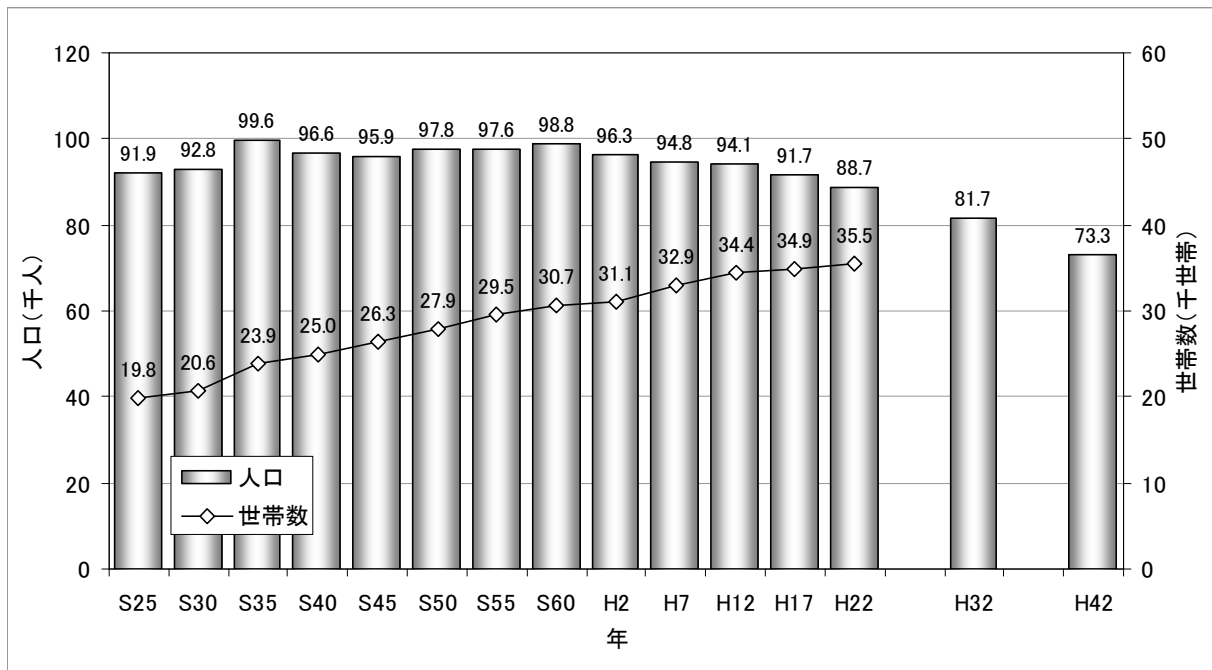
#### ■ 人口の推移

舞鶴市の人口は、1985年（昭和60年）から減少に転じ、2010年（平成22年）には約89,000人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の市区町村別将来推計人口」によると、全国の多くの自治体と同様に、舞鶴市でも人口減少が続き、2030年（平成42年）には約73,000人まで減少する（2030年/2010年=0.83）と予測されています。

公共施設の利用者についても、人口減少に伴い減少していきます。一方で、施設の維持・運営に係る費用は変わりません。このため、現在の公共施設の量を将来にわたって維持した場合には、利用者1人、利用件数1件当たりの費用は増加し、公共施設の運営の効率性が低下することが避けられないことから、公共施設の効率的な運営に向けて、改善を行っていく必要があります。

図 舞鶴市の人口推移



資料：S25～H22は国勢調査、H32・H42は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」

## ■ 年齢別人口構成の推移

2011年（平成23年）の人口を年齢階層別にみると、14歳以下の年少人口が12,486人、15歳以上64歳以下の生産年齢人口が53,254人、65歳以上の高齢者人口が23,054人となっています。

全国の多くの自治体と同様に、舞鶴市でも少子高齢化が進行し、2011年（平成23年）から2030年（平成42年）にかけて、年少人口は約4,000人（2030年/2011年=0.65）、生産年齢人口は約12,000人（2030年/2011年=0.77）減少していきます。

高齢者人口についても2011年（平成23年）から2020年（平成32年）にかけて約3,000人増加し、その後減少に転じますが、それでも2030年（平成42年）には2011年（平成23年）よりも約1,000人多くなると考えています。総人口が減少するため、2030年（平成42年）の舞鶴市の高齢化率は、全国平均（31.8%）よりも高い33.2%になります。

今後、人口の年齢構成が変化することに伴い、学校施設の余剰や高齢者福祉施設の不足が加速することが懸念されます。

表 舞鶴市の将来人口

（単位：人）

	2011年 (平成23年)	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)
年少人口 (0歳から14歳)	12,486 (1.00)	9,946 (0.80)	8,086 (0.65)
生産年齢人口 (15歳から64歳)	53,254 (1.00)	45,712 (0.86)	40,908 (0.77)
高齢者人口 (65歳以上)	23,054 (1.00)	26,007 (1.13)	24,293 (1.05)
合 計	88,794 (1.00)	81,665 (0.92)	73,287 (0.83)

※ 2011年（平成23年）の人口は住民基本台帳による平成23年4月1日現在の人口

※ 2020年（平成32年）・2030年（平成42年）の人口は『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

※ ( ) は2011年（平成23年）に対する比率

表 舞鶴市の年齢階層別将来人口割合（平成42年）

	舞鶴市	全国平均
年少人口 (0~14歳)	11.0%	9.7%
生産年齢人口 (15~64歳)	55.8%	58.5%
高齢者人口 (65歳以上)	33.2%	31.8%
合 計	100%	100%

※ 舞鶴市の平成42年値は『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）、

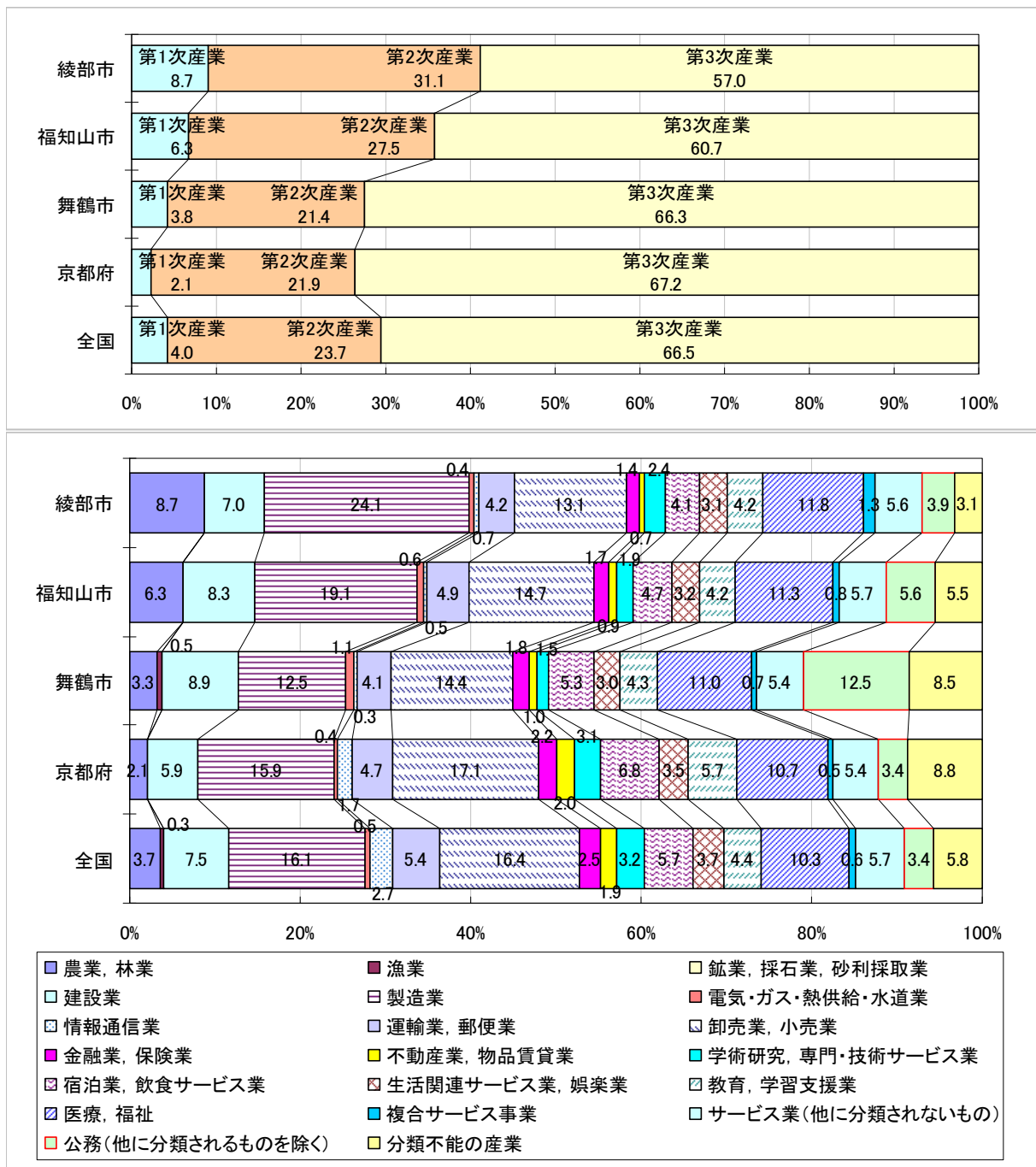
全国平均は『日本の将来推計人口』（平成18年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）による

## (2) 就業構造

2010年(平成22年)の舞鶴市の就業者数は約42,000人であり、近隣の綾部市・福知山市に比べて、第1次産業と第2次産業の就業者の割合が少なく、第3次産業の割合が多くなっており、京都府の平均や全国平均に近い就業構造となっています。また、市内には自衛隊や海上保安庁等の国の施設が多く、他の自治体に比べて公務員の割合が多くなっています。

これら国の施設は、経済状況にあまり影響を受けずに安定的に雇用を確保するため、先に述べた将来の人口構成において生産年齢人口の減少の幅が全国平均よりも少なく、将来的に安定した税収(地方税)の確保につながるものと考えられます。

図 舞鶴市の産業別就業者数分布(2010年(平成22年))



資料 平成22年国勢調査

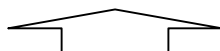
## 1. 4 まちづくりの方向性

### (1) 総合計画

新たな舞鶴市総合計画（2011年8月策定）では、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴」の実現を図るため、都市と生活を支える基盤施設の整備、維持管理の重要性を次のように位置付けています。

#### ○目指すべき都市像

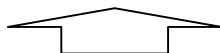
**東アジアに躍動する国際港湾・交流都市 舞鶴**



#### ○まちづくりの基本目標

都市像の実現に向かって日々まちづくりに取り組む際、市民に対してどのような状態を創出・提供していこうとするのかを示すものとして、次のようなまちづくりの基本目標を定め、子どもからお年寄りまで、それぞれの世代が抱える課題に応じて、きめ細やかな施策を講じることによって、全ての市民が住むことに安心と満足を感じることができるまちの実現を目指しています。

**子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴**



#### ○まちづくり戦略を推進するための共通方策（抜粋）

「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴」の実現を図るため、まちづくり戦略の進捗を管理しながら、職員、施設、資金、情報など市が有する行政資源の最適で有効な活用を図ることとしています。

#### (3) 都市と生活を支える基盤施設の整備、維持管理の推進

市が設置している「公の施設」をはじめとする施設・財産が、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴」の実現に貢献できるよう、適切な維持管理を図り、利用を増進するとともに、市の施設全体を考える中で、利用用途が変化した施設や老朽施設については、そのあり方の見直しを進めます。

##### ①都市と生活を支える基盤施設の整備、維持管理の推進

- ア 公の施設等の利用増進と適切な維持管理
- イ 施設の見直しの推進

## (2) 都市計画マスタープラン

舞鶴市都市計画マスタープラン（2012年（平成24年）3月）では、総合計画に示した目指すべき都市像の実現に向けての将来都市構造や、それを実現していくためのまちづくりの基本方針について、次のとおりとしています。

基本方針の中では、都市施設等の社会基盤の有効活用や都市機能の効果的な配置、魅力ある近代化遺産等の活用、生活基盤施設の整備活用、集落コミュニティの維持活性化などが示されています。

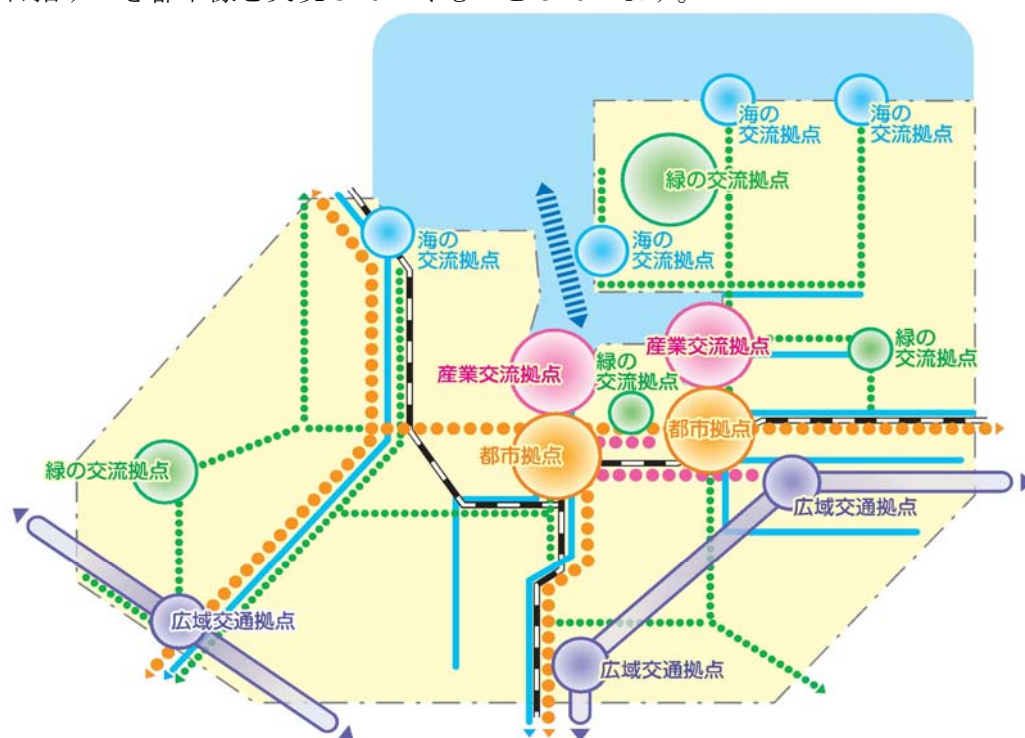
### ○目指すべき都市像

東アジアに躍動する国際港湾・交流都市 舞鶴



### ○将来都市構造

都市活動や産業の拠点としての「東地区」及び「西地区」と、緑や海を活かした交流の拠点となる「大浦地区」及び「加佐地区」との交流を図る将来都市構造の実現により、目指すべき都市像を実現していくものとしています。



拠点		軸	
	<b>都市拠点</b> : 東地区及び西地区の中心市街地		広域幹線軸
	<b>産業交流拠点</b> : 港湾機能の発展と新しい産業振興を図る拠点		都市間交流軸
	<b>緑の交流拠点</b> : 農地や森林の環境を活かした交流の拠点		東西間幹線軸
	<b>海の交流拠点</b> : 海を利用した産業や海洋レクリエーション等の交流拠点		地域間交流軸
	<b>広域交通拠点</b> : インターチェンジ周辺		河川軸
			海洋交流軸
			公共交通軸



## ○まちづくり基本方針

舞鶴市都市計画マスタープランでは、先人が海や港とともに育ててきた舞鶴特有の歴史や文化を大切に受け継ぎ、さらにその魅力を向上させるとともに、これまで蓄積してきたまち機能を有効に活用しながら、活力ある持続可能なまちづくりを進め、“子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴”の実現を目指すため、以下の考え方によるまちづくりを推進します。

### ■適切な市街地規模の設定と、利便性の高いまちづくりを進めます。

今後もさらに進行が予想される人口減少と高齢化に対応する持続可能なまちづくりを進める観点から、将来人口や産業規模に応じた適切な市街化区域を設定するとともに、これまでに蓄積された都市施設等の社会基盤を有効に活用しながら、中心市街地を核とする都市機能の効果的な配置を行い、利便性の高いまちづくりを推進します。

### ■港や東西の個性ある市街地などの固有の資源を活用し、魅力的で活力あるまちづくりを進めます。

東アジア地域と関西経済圏を結ぶゲートウェイとなる京都舞鶴港の利便性、優位性の向上と有効活用により、さらなる物流・人流の拡大を図るとともに、本市市街地の魅力ある水辺空間や近代化遺産・歴史的資源を活かしたまちづくりを推進します。

### ■災害に強く、安心・安全に暮らすことができるまちづくりを進めます。

市民の誰もが安心して暮らし続けることができるよう、「舞鶴市地域防災計画」に基づいて、災害に強い都市基盤の整備を推進するとともに、地域医療の確保や地域社会における危機対応力の強化を図り、安全な生活環境づくりに取り組みます。

### ■地域の特性に応じた快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

地域の特性に応じた良好な居住環境の形成を目指し、地区計画制度や都市計画提案制度の活用を推進するとともに、住み続けたいと思える定住環境となるよう、道路・公園や下水道、公共交通などの生活基盤施設の整備と活用を進めます。

### ■豊かな自然を大切にし、環境に優しいまちづくりを進めます。

市街地周辺や農山漁村集落を取り囲む豊かな自然や農地等の保全を図るため、農林水産業と調和のとれた秩序ある土地利用を促進するとともに、市街化調整区域における地区計画の検討など地域の特性に応じた都市計画制度の適切な運用により、生産の場であり、生活の場である集落の住居環境の向上や集落コミュニティの維持活性化を促進します。

また、市域全体において、地球温暖化防止の観点から、環境に配慮した低炭素社会の実現を目指します。

## 1. 5 財政・職員の状況

### (1) 財政

#### ■ 歳入・歳出

普通会計の歳入・歳出の総額は350億円前後で推移しています。歳入では市民税・交付税等の一般財源が59%、市債及び国・京都府からの補助金等の特定財源が41%を占めています（平成23年度決算）。歳出では60%が人件費や扶助費等の消費的経費で、他に投資的経費が16%、公債費が11%等となっています。

図 普通会計（歳入）の推移

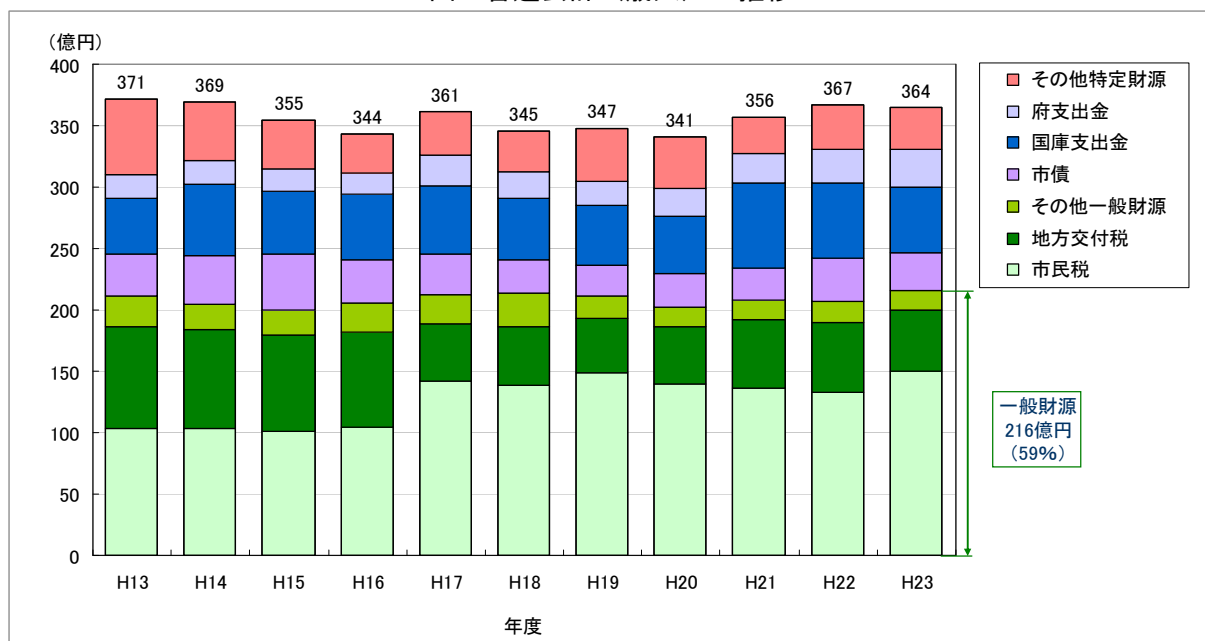
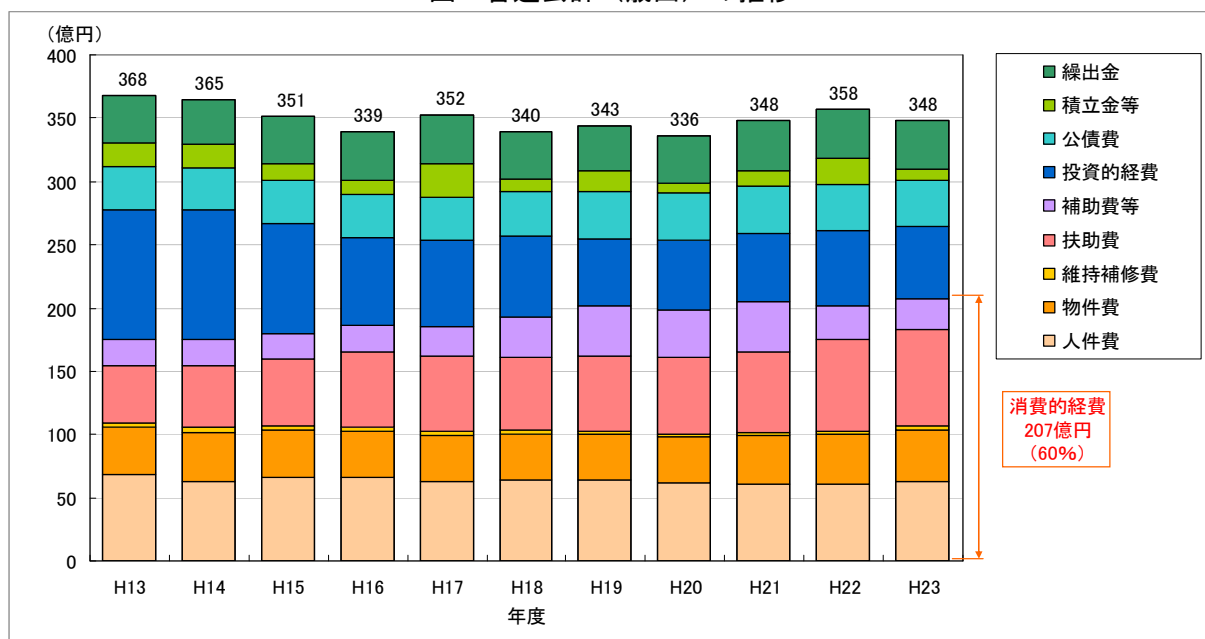


図 普通会計（歳出）の推移





## ■ 投資的経費・扶助費

普通会計の歳出のうち、投資的経費（社会基盤施設や公共施設の整備・更新）は、西市民プラザや舞鶴親海公園の整備、清掃事務所のダイオキシン対策を行った平成14年度まで多くなっていますが、その後は55億円前後で推移しています。

一方で、高齢化の進行等による医療費・介護費や、生活保護費などの扶助費は増加傾向にあり、平成23年度の扶助費は平成13年度の約1.7倍になっています。

少子高齢化による急速な人口減少下にあつて、今後も扶助費が増加傾向で推移することが想定される中、既存の社会基盤施設や公共・公用施設の老朽化対策を計画的に実行していく必要があります。また、東日本大震災以降、防災・減災面からも改修や安全対策の必要性が高まっています。

図 投資的経費の推移

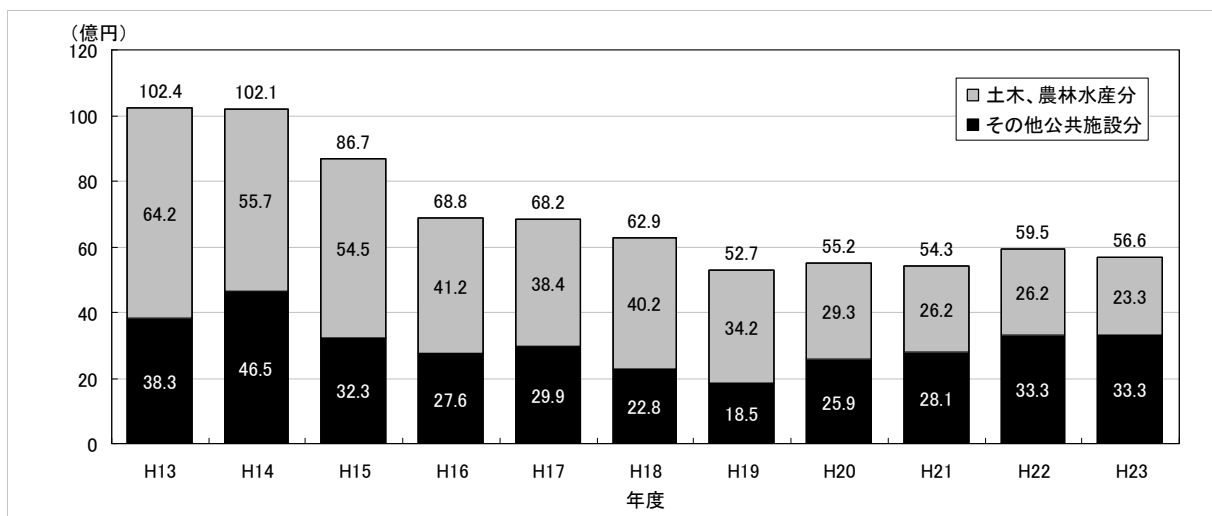
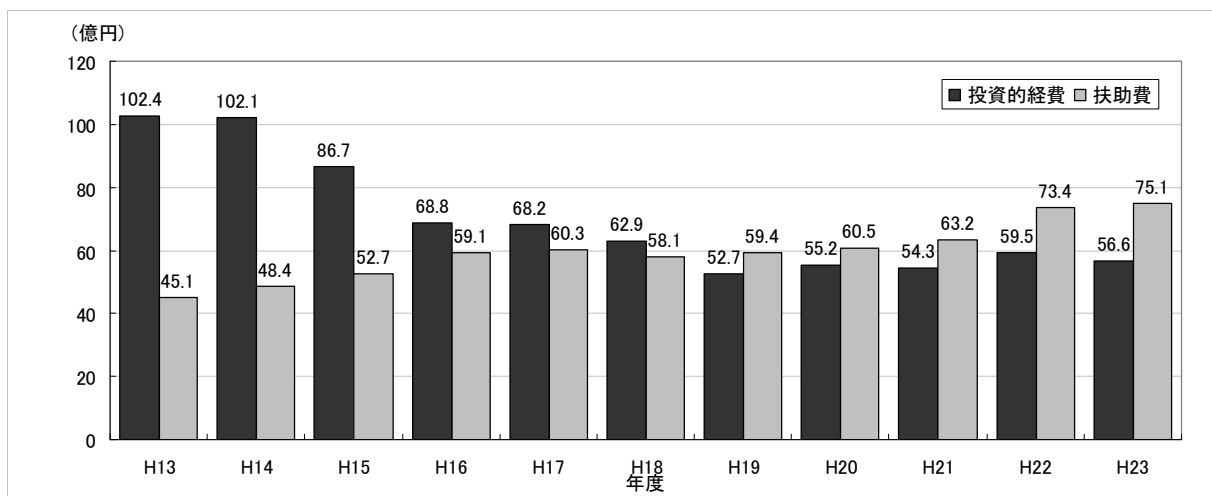


図 投資的経費・扶助費の推移

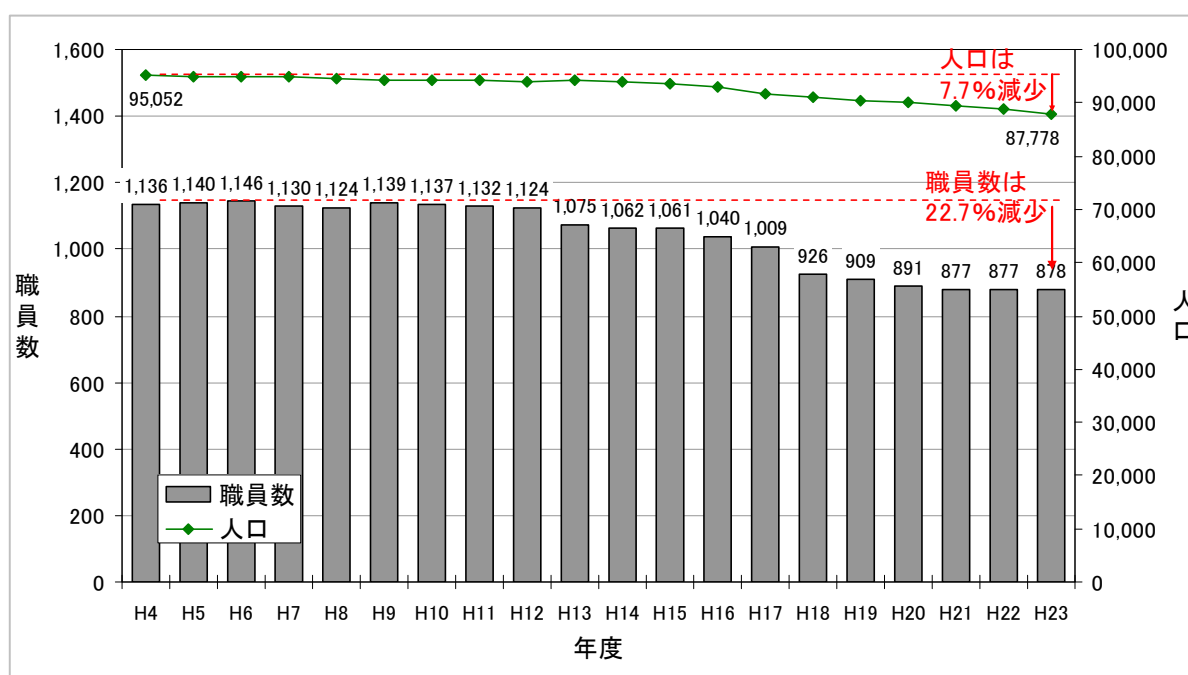


## (2) 職員数

平成23年5月1日現在の市の職員数は878人であり、平成4年の1,136人から20年間で約23%減少しています。人口の減少は95,052人(平成4年)から87,778人(平成23年)であり、人口の減少率(約8%)に比べて、職員数は市民病院の職員削減もあって減少率が大きくなっています。

平成18年5月に策定された「舞鶴市集中改革プラン」など、職員の適正配置や組織改革、事務事業の見直し、IT化の推進等による事務改革、事業の委託化等の取り組みを総合的に推し進め、最少の人員で最大の市民サービスが提供できるよう、行政改革の一環としての効果的な定員管理の適正化に努めています。

図 職員数の推移



## 2. 公共施設の実態（用途別）

---

## 2. 1 市民文化系施設

### (1) 集会施設（公民館等）

#### ■ 施設概要

- ▶ 公民館等は、学びの場、市民の憩いの場、交流の場、ふれあいの場であり、実際生活に即した学習や、教養を向上するための地域の中心的施設です。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
中央公民館	東地区	中央公民館	複合	1,190.30	2000	12	直営
東公民館	東地区	中央公民館	複合	1,004.75	1979	33	直営
南公民館	東地区	中央公民館	単独	995.01	1979	33	直営
西公民館	西地区	中央公民館	複合	406.47	1968	44	直営
加佐公民館	加佐地区	中央公民館	複合	737.09	1988	24	直営
大浦会館	大浦地区	中央公民館	単独	726.47	1996	16	直営
城南会館	西地区	中央公民館	単独	997.60	2004	8	直営

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 公民館等は、7 か所、延床面積 6,058 m<sup>2</sup>を保有しています。このうち、中央公民館は中総合会館内に設けられています。また、東公民館は勤労者福祉センターと、西公民館は舞鶴市民会館等と、加佐公民館は加佐分室と、それぞれ一体の施設として設けられています。残りの3施設は単独で整備されています。

### ② 建物状況

- 東公民館、南公民館及び西公民館の3施設は築30年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。
- バリアフリー化は全施設で概ね対応済みです。
- 環境への負荷を低減させる設備は、中央公民館が入っている中総合会館に自然エネルギー・太陽光発電施設が設置されていますが、その他の施設では設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 公民館の年間利用者数及び利用件数は、過去5年間ほぼ一定(概ね19万人、12,000件)で推移しており、安定的に利用されています。利用件数の約40%が公民館主催事業での利用、60%が貸館事業での利用です。
- 貸館施設の時間稼働率は、西公民館では各室とも高い稼働率ですが、その他の施設ではばらつきがあります。
- 中央公民館は公民館業務を統括し、公民館相互の連絡調整及び公民館の広報活動業務を担っているため、職員4名、臨時職員3名の合計7名で運営されています。その他の公民館等は2から3名の嘱託職員及び臨時職員で運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、東公民館、南公民館及び西公民館で実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けは、城南会館を除く6施設が避難所に指定されています。
- 中央公民館と南公民館以外の5施設は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

## ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約9,700万円で、事業運営費が約41%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約59%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 公民館全体の利用者1人当たりの行政コストの平均は601円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は6,199円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約51億4,000万円（年平均約1億3,000万円）で、当面10年間では、東公民館、南公民館、西公民館及び加佐公民館での大規模改修、耐震改修のために、約8億5,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 東公民館（1979年（昭和54年）築）、南公民館（1979年（昭和54年）築）及び西公民館（1968年（昭和43年）築）は、建築後30年以上経過し老朽化が進行し、耐震性の不足が懸念されるため、施設の更新についての検討が必要です。
- 更新に際しては、利用の約60%が貸館事業である実態を踏まえ、近隣の貸館施設（舞鶴市総合文化会館、舞鶴西総合会館等）の有効活用など、総合的に検討し、サービス水準を保ちつつ、行政コストの削減を図る最適な対策の選定が必要です。



## (2) 集会施設 (コミュニティセンター)

### ■ 施設概要

- コミュニティセンターは、市民に「憩い・ふれあいの場」「身近な学習の場」を提供することを目的とした施設です。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	建築年数※2	運営方法
舞鶴市政記念館	東地区	文化振興課	単独	1,204.12	1903	109	指定管理
舞鶴東コミュニティセンター	東地区	文化振興課	複合	1,533.88	1983	29	指定管理
勤労者福祉センター	東地区	産業振興・雇用対策課	複合	2,985.58	1968	44	指定管理
中コミュニティセンター	東地区	中央公民館	複合	1,190.29	2000	12	直営
男女共同参画センター(フレアス舞鶴)	東地区	啓発推進課	複合	1,049.32	2000	12	直営
文化情報センター(西コミュニティセンター)	西地区	西支所	複合	659.34	1986	26	直営
林業センター	西地区	農林課	複合	470.83	1986	26	直営
西市民プラザ	西地区	西支所	単独	3,956.52	2003	9	指定管理
西駅交流センター	西地区	西支所	単独	3,123.24	1999	13	直営
大宮会館	東地区	社会教育課	単独	327.34	1979	33	管理委託

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- コミュニティセンターは10か所、延床面積16,500㎡を保有しています。
- このうち、舞鶴東コミュニティセンターは舞鶴市総合文化会館と、勤労者福祉センターは東公民館と一体の施設として設けられています。また、中コミュニティセンター及び男女共同参画センターは中総合会館内に、文化情報センター及び林業センターは舞鶴西総合会館内に設けられています。

### ② 建物状況

- 勤労者福祉センターと大宮会館は、築30年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。舞鶴市政記念館は築年数100年以上の赤れんが倉庫を改修して1994年（平成6年）に開館した施設ですが、老朽化や耐震性に関わる改修は実施済みです。
- バリアフリー化については、大宮会館では対応がほとんど実施されていませんが、その他施設ではほぼ対応済みです。
- 環境への負荷を低減させる設備は、一部を除いて導入が進んでいません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010年度（平成22年度）の大宮会館を除く9施設の年間利用者数及び利用件数は約34万人、約13,000件で、西市民プラザが約8万人、約4,300件と最も多く利用されています。
- 貸館施設の時間稼働率は、50%前後の会議室がある半面、10%台の稼働率である会議室が複数あるなど低い状況です。
- 10施設中5施設が指定管理者等により運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、勤労者福祉センターと大宮会館で実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けは、舞鶴市政記念館を除く施設が避難所に指定されています。
- 勤労者福祉センター、文化情報センター及び林業センターが設置されている舞鶴西総合会館、西市民プラザ及び西駅交流センターは、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

## ⑤ コスト状況

- 2010年度(平成22年度)の運営コストは約1億8,800万円で、事業運営費が約36%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約64%で、市の財政からの支出(行政コスト)は指定管理料を含む約1億6,200万円です。
- 利用者1人当たりの行政コストの平均は477円で、231円(舞鶴市政記念館)から1,080円(西駅交流センター)の間です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で5,130円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約114億6,000万円(年平均約2億9,000万円)で、当面10年間では舞鶴東コミュニティセンター、勤労者福祉センター、文化情報センター、林業センター及び大宮会館の耐震改修や大規模改修のために約15億9,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 勤労者福祉センター(1968年(昭和43年)築)、大宮会館(1979年(昭和54年)築)は、建築後30年以上が経過し老朽化が進行し、耐震性の不足が懸念されるため、施設の更新についての検討が必要です。
- 勤労者福祉センターでは、施設の管理団体である「特例財団法人 舞鶴勤労者福祉センター協議会」において検討中の「勤労者の拠点施設としてのあり方」の成果も踏まえ、同一施設内にある東公民館や近隣の舞鶴東コミュニティセンター等の有効活用など、総合的に検討し、サービス水準を保ちつつ、行政コストの削減を図る最適な対策の選定が必要です。
- 直営の施設(5施設)についても、利用促進や運営の効率化に向けた検討を行っていく必要があります。





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 文化施設（文化ホール）は2か所、延床面積8,907㎡を保有しています。このうち、舞鶴市民会館は西公民館等と、舞鶴市総合文化会館は舞鶴東コミュニティセンターと一体の施設として設けられています。
- 文化ホールの定員は舞鶴市民会館が967席（内4席が車いす用）、舞鶴市総合文化会館が1,510席（内8席が車いす用）です。

### ② 建物状況

- 舞鶴市民会館は、築44年が経過し老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は、いくつか未整備な部分はあるものの概ね対応済みです。
- 環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010年度（平成22年度）の年間利用者数及び利用件数は、舞鶴市民会館が約29,000人、151件で、舞鶴市総合文化会館が約41,000人、132件です。また、貸館施設の時間稼働率は概ね40%から50%です。
- 2施設とも指定管理者により運営され、舞鶴市総合文化会館内にある舞鶴東コミュニティセンターを含めて、同じ管理者により一体的に運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、舞鶴市民会館で実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けは、舞鶴市民会館が避難所に指定されています。
- 舞鶴市民会館は河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

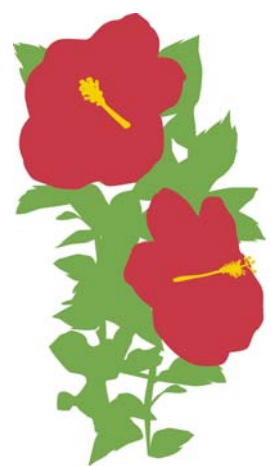
- 2010年度（平成22年度）の運営コストは、約1億4,000万円で、事業運営費が約53%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約47%で、市の財政からの支出（行政コスト）は指定管理委託料を含む約1億1,600万円です。
- 利用者1人当たりの行政コストは平均で1,675円、舞鶴市民会館で818円、舞鶴市総合文化会館で2,275円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で4,124円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約92億2,000万円（年平均約2億3,000万円）で、当面10年間では、両施設で必要な大規模改修と舞鶴市民会館で必要な耐震改修のために約23億4,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 舞鶴市民会館(1968年(昭和43年)築)は、建築後44年が経過し老朽化が進行し、耐震性も不足しているため、施設の更新について検討が必要です。特に、災害時の避難所でもあるため、早期に方針を決定する必要があります。
- 舞鶴市民会館の更新については、利用率だけでなく、市民文化活動の場としての文化ホールの適正規模、休日の予約重複状況、総合文化会館や他の多目的ホール<sup>※</sup>の有効活用などを踏まえ、サービスの質を落とさずに行政コストの削減を図る最適な対策の選定が必要です。

※ 市内には、文化ホールの他に舞鶴市政記念館(収容人数200人)、舞鶴東コミュニティセンターの小ホール(同350人)、商工観光センターのコンベンションホール(同336人)、西駅交流センター(同200人)、中コミュニティセンター(同500人)などの多目的ホールがあります。



## 2. 2 図書館・博物館等

### (1) 図書館

#### ■ 施設概要

- 図書館は、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存して一般市民の利用に供すること及び市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に設置しています。
- 舞鶴市立図書館条例（1989年（平成元年）条例第4号）の規定に基づき、舞鶴市立図書館及びその分館の管理、運営等に関し、必要な事項が定められています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	管理課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	蔵書冊数	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
東図書館	東地区	社会教育課	単独	939.28	124,924	1989	23	直営
東図書館中分館	東地区	中央公民館	複合	-		2000	12	直営
東図書館南分館	東地区	南公民館	複合	-		1968	33	直営
西図書館	西地区	社会教育課	単独	841.31	111,202	1990	22	直営
西図書館加佐分館	加佐地区	加佐公民館	複合	-		1988	24	直営

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置





### ① 施設の保有状況

- 図書館は、本館として東図書館及び西図書館の2か所（延床面積1,781㎡）が、分館として中分館、南分館及び加佐分館の3か所があります。中分館は中総合会館内に、南分館は南公民館内に、加佐分館は加佐公民館内にあります。
- これら全体で、約236,000冊の蔵書を保有しています。

### ② 建物状況

- 本館（東図書館、西図書館）は、ともに築30年以内の施設です。分館では、南分館が入る南公民館で老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は概ね完了しています。

### ③ 利用・運営状況

- 2010年度（平成22年度）の年間利用者数は、東図書館で約55,800人、西図書館で約49,900人です。両図書館の貸出者数及び貸出冊数は、いずれも増加傾向にあります。
- 両図書館とも直営で運営しています。

### ④ 防災対応状況

- 両施設とも耐震性が確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。
- 西図書館は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約8,500万円で、事業運営費が約82%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約18%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 利用者1人当たりの行政コストは、東図書館で754円、西図書館で851円です。貸出1冊当たりでは、東図書館で210円、西図書館で246円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は、東図書館で5,870円、西図書館で5,105円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約16億6,000万円（年平均約4,000万円）で、当面10年間では、両図書館の大規模改修のために約4億4,000万円の投資的経費が必要になります。

※建物状況、コスト状況等については、利用者、利用件数が明確に把握できている東図書館、西図書館のみを対象としている。

## ■ 改善の方向性

- 施設面に特に大きな問題は無く、運営・利用面でも全国の市立図書館の平均的なレベルにあります。
- 利用者数、貸出冊数とも増加傾向にあり、今後も引き続き利用促進など有効活用策を講じることで、より安価なコストで図書館を運営していくことが望まれます。
- 開館時間の延長や利用者サービスの向上等についても、民間の知恵を活かした施設整備や管理運営手法を考えていく必要があります。

表 市立（区立）図書館の運用実績の全国平均との比較（参考）

比較項目		全国	舞鶴市	備考
図書館数		2,540 館	2 館	全国はアンケート回答数
蔵書数	全体	312,273 千冊	236 千冊	舞鶴市は分館を含む
	1 館当たり	123 千冊/館	118 千冊/館	〃
来館者数	全体	267,122 千人	116,276 人	〃
	1 館当たり	105 千人/館	58 千人/館	〃
個人貸出数	全体	645,138 千点	401,733 点	〃
	1 館当たり	254 千点/館	201 千点/館	〃
運営経費	全体	1,369 億円	8,458 万円	〃
	1 館当たり	5,390 万円/館	4,229 万円/館	〃
	来館者当たり	512 円/人	727 円/人	〃
	1 点当たり	212 円/点	211 円/点	〃

※ 経常的経費＋臨時的経費＋資料費

日本の図書館統計 2011 年（平成 23 年）（社団法人 日本図書館協会）を基に作成



## (2) 博物館等

### ■ 施設概要

- 博物館等は、歴史、芸術、民俗、産業及び自然科学等に関する資料を収集し、保管・展示及び研究等により、市民の文化発展及び教育文化の向上に資することを目的に設置しています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法	
舞鶴引揚記念館	大浦地区	文化振興課	単独	861.28	2,424.52	1988	24	直営
赤れんが博物館	東地区	社会教育課	単独	842.44		1903	109	直営
郷土資料館	西地区	社会教育課	複合	414.87		1968	44	直営
田辺城資料館	西地区	社会教育課	単独	206.79		1992	20	直営
彰古館	西地区	社会教育課	単独	99.14		1941	71	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 博物館等は5か所、延床面積2,425㎡を保有しています。このうち、郷土資料館は舞鶴市民会館内に設けられています。

### ② 建物状況

- 築年数71年（1941年（昭和16年）築）の彰古館と、築年数44年（1968年（昭和43年）築）の舞鶴市民会館内にある郷土資料館は、老朽化が進んでいます。
- 赤れんが博物館は建築年数109年（1903年（明治36年）築）と非常に古い施設ですが、老朽化や耐震性の問題はありません。
- バリアフリー化は舞鶴引揚記念館、赤れんが博物館及び郷土資料館では概ね対応済みです。環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 高速道路無料化社会実験のあった2010年度（平成22年度）を除き、年間利用者数は減少傾向にあります。
- 舞鶴引揚記念館と赤れんが博物館の利用者は多いものの、郷土資料館と彰古館の利用者は比較的少ない人数です。
- 指定管理者により運営されていた舞鶴引揚記念館が、2012年（平成24年）4月1日より、運営方式が直営に改められたため、現在はすべての博物館等が直営で運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、郷土資料館の入る舞鶴市民会館で実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けは、郷土資料館の入る舞鶴市民会館が避難所に指定されています。
- 彰古館、田辺城資料館及び郷土資料館（舞鶴市民会館）は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約7,200万円で、事業運営費が約66%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約34%で、市の財政からの支出（行政コスト）は指定管理委託料を含む約6,400万円です。
- 利用者1人当たりの行政コストは平均309円で、252円（舞鶴引揚記念館）から957円（郷土資料館）の間です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で7,004円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約20億7,000万円（年平均約5,000万円）で、当面10年間では、舞鶴引揚記念館と郷土資料館（舞鶴市民会館）の大規模改修や耐震改修のために約3億3,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 郷土資料館は、老朽化・耐震性に課題を抱える舞鶴市民会館内にあり、舞鶴市民会館・西公民館のあり方にも関連しますが、他の博物館等と異なり現在の場所に有り続ける必然性は少ない施設です。このため、他の場所への移転を含めて更新のあり方を検討する必要があります。
- 舞鶴引揚記念館及び赤れんが博物館は、市外からの観光客の利用が中心であり、2010年度（平成22年度）は利用者数が大きく増加に転じましたが、これは高速道路無料化社会実験の影響による観光客の増加であり、今後は舞鶴赤れんがパークや田辺城址等、他の観光施設との連携を強化し、誘客に努めていく必要があります。



## 2. 3 保健福祉系施設

### (1) 高齢者福祉施設

#### ■ 施設概要

- 高齢者福祉施設は、高齢者福祉の向上を目的とする施設で、老人ホームなどの入所施設、デイサービスセンターなどの通所施設及び誰でも一定の要件を満たせば利用できる利用施設があります。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
安岡園	東地区	安岡園	単独	2,167.34	1985	27	直営
中デイサービスセンター	東地区	高齢者支援課	複合	748.18	2000	12	指定管理
南デイサービス・在宅介護支援センター	東地区	高齢者支援課	単独	658.00	1997	15	指定管理
加佐デイサービス・在宅介護支援センター	加佐地区	高齢者支援課	単独	319.35	1984	28	指定管理
老人福祉センター文庫山学園	東地区	文庫山学園	単独	1,986.86	1980	32	直営
加佐地域福祉センター由良川学園	加佐地区	文庫山学園	複合	954.28	1984	28	直営
舞鶴公園集会所(老人憩の家)	西地区	高齢者支援課	単独	141.13	1981	31	直営
大久保会館(老人憩の家)	西地区	高齢者支援課	単独	106.78	1992	20	直営
市寿会館(老人憩の家)	東地区	高齢者支援課	単独	119.24	1994	18	直営
荒田老人会館(老人憩の家)	東地区	高齢者支援課	単独	110.02	1996	16	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 高齢者福祉施設は10か所、延床面積7,311㎡を保有しています。
- このうち、入所施設は1か所、通所施設は2か所、利用施設は7か所です。また、中デイサービスセンターは中総合会館内に設けられています。

### ② 建物状況

- 比較的新しい建物が多くありますが、舞鶴公園集会所(老人憩いの家)と老人福祉センター文庫山学園では築30年を超えています。
- バリアフリー化は、老人憩いの家(4か所)の対応が遅れていますが、その他の施設においては概ね対応済みです。
- 環境への負荷を低減させる設備は、中デイサービスセンターが入っている中総合会館に自然エネルギー・太陽光発電施設が設置されていますが、その他の施設では設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 入所施設(安岡園)及び利用施設(加佐地域福祉センター由良川学園と老人福祉センター文庫山学園)の利用者は減少しています。
- 中デイサービスセンター、南デイサービス・在宅介護支援センター及び加佐デイサービス・在宅介護支援センターの5施設は指定管理者により運営されています。その他の施設は直営で運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、老人福祉センター文庫山学園で実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けは、安岡園及び中デイサービスセンターが入っている中総合会館が、避難所に指定されています。
- 加佐デイサービス・在宅介護支援センター、加佐地域福祉センター由良川学園及び舞鶴公園集会所(老人憩いの家)の3か所が河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

## ⑤ コスト状況

- 2010年度(平成22年度)の運営コストは約4億6,200万円で、事業運営費が約82%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約18%で、市の財政からの支出(行政コスト)は指定管理委託料を含む約2億5,000万円です。
- 延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で8,160円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約75億1,000万円(年平均約1億9,000万円)で、当面10年間では、安岡園、加佐デイサービス・在宅介護支援センター、老人福祉センター文庫山学園、加佐地域福祉センター由良川学園及び舞鶴公園集会所での大規模改修に加えて、老人福祉センター文庫山学園での耐震改修のために約14億6,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 入所施設である安岡園については、施設の有効活用やコスト削減の観点から、セーフティネットとしての役割にも配慮しつつ、施設のあり方や運営方法等について検討する必要があります。
- 通所施設及び利用施設については、今後も高齢化の進展に伴い、需要が増加するものと考えられるため、公民館事業(生涯学習)等との連携や民間施設の活用など、運営コストの削減や施設の有効活用を進めていく必要があります。



## (2) 保健施設

### ■ 施設概要

- 保健施設は、住民の健康相談、保健指導及び健康診査、その他地域保健に関する必要な事業を行うことを目的に設置されています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
保健センター	東地区	健康増進課	複合	2,535.79	2000	12	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

➤保健施設は、中総合会館(中央公民館)に設けられた保健センター1 か所(延床面積 2,536 m<sup>2</sup>)があります。

### ② 建物状況

➤保健センターが設けられている中総合会館は、2000年(平成12年)開設の新しい施設です。

➤バリアフリー化は、一部を除きほぼ対応済みで、環境への負荷を低減させる設備も一部導入されています。

### ③ 利用・運営状況

➤保健施設は直営で運営されており、2010年度(平成22年度)の利用者は17,315人です。

### ④ 防災対応状況

➤耐震性は確保されています。

➤地域防災計画上の位置付けは、保健センターが設置されている中総合会館が避難所に指定されています。

### ⑤ コスト状況

➤2010年度(平成22年度)の運営コストは約1億3,300万円で、事業運営費が約89%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約11%で、全額が市の財政からの支出(行政コスト)です。

➤延床面積1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費は4,982円です。

➤今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約12億円(年平均約3,000万円)で、当面10年間では大規模改修費等の投資的経費は必要ありません。

## ■ 改善の方向性

---

➤ 2000年(平成12年)に建築された中総合会館内にあり、老朽化や耐震面などの建物に関わる課題はありません。舞鶴市の保健行政の要として必要不可欠な施設であり、施設の長寿命化や計画的な維持管理について検討していく必要があります。

### (3) 障害者福祉施設

#### ■ 施設概要

- 障害者福祉施設は、住民に対して障害者福祉（身体、知的発達、精神に障害を持つ人々に対して自立を支援する福祉サービス）を提供することを目的に設置されている施設です。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )		建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
身体障害者福祉センター	東地区	障害福祉課	単独	764.99	1,302.31	1982	30	業務委託
障害者総合支援センター	東地区	障害福祉課	単独	537.32		1990	22	業務委託

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

- 障害者福祉施設は、身体障害者福祉センターと障害者総合支援センターの2か所、延床面積1,302㎡を保有しています。

### ② 建物状況

- 施設の築年数は、身体障害者福祉センターが築30年、障害者総合支援センターが築22年です。
- バリアフリー化は、一部を除きほぼ対応済みですが、環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010年度（平成22年度）の年間利用者数は、身体障害者福祉センターは14,741人、障害者総合支援センターは3,489人です。
- 2施設とも業務委託により運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 2施設とも耐震性が確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約8,600万円で、事業運営費が約91%、建物に係るコストが約9%で、市の財政からの支出（行政コスト）は業務委託料を含む約8,000万円です。
- 利用者1人当たりの行政コストは平均4,363円で、身体障害者福祉センターが3,568円、障害者総合支援センターが7,723円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で4,153円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約11億1,000万円（年平均約3,000万円）で、当面10年間では、両センターの大規模改修のために約3億2,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 身体障害者福祉センター（1982年（昭和57年）築）、障害者総合支援センター（1990年（平成2年）築）ともに老朽化や耐震面での問題はありません。
- 施設の長寿命化や計画的な維持管理について検討していく必要があります。

## (4) 社会福祉施設

### ■ 施設概要

- 社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織です。1951年（昭和26年）に制定された社会福祉事業法（現在の「社会福祉法」）に基づき設置されています。社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動を行っています。
- 市民交流センターは、舞鶴市市民交流センター設置条例に基づき設置され、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことを目的としています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
社会福祉協議会	東地区	保健福祉企画課	複合	494.64	2000	12	その他
北浜市民交流センター	東地区	啓発推進課	単独	504.40	1974	38	直営
市場市民交流センター	東地区	啓発推進課	単独	347.07	1977	35	直営
荒田市民交流センター	東地区	啓発推進課	単独	464.92	1978	34	直営
長浜市民交流センター	東地区	啓発推進課	単独	343.72	1978	34	直営
福来市民交流センター	西地区	啓発推進課	単独	461.91	1977	35	直営

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

➤社会福祉協議会 1 か所、市民交流センター5 か所、延床面積 2,617 m<sup>2</sup>を保有しています。このうち、社会福祉協議会は中総合会館内に設けられています。

### ② 建物状況

➤社会福祉協議会が入る中総合会館は 2000 年（平成 12 年）の開設で、築 12 年と比較的新しい施設ですが、市民交流センターはすべて築 30 年以上経過しています。

➤バリアフリー化は、一部を除いて概ね対応済みです。

➤環境への負荷を低減させる設備は、社会福祉協議会が入っている中総合会館に自然エネルギー・太陽光発電施設が設置されていますが、その他の施設では設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

➤2010 年度（平成 22 年度）の市民交流センター全体の年間利用者数は約 33,100 人ですが、北浜市民交流センターでは約 10,050 人、荒田市民交流センターでは 4,200 人と、施設によりばらつきがあります。

➤社会福祉協議会は、中総合会館に事務局を設置し運営されています。市民交流センターはすべて直営により運営されています。

### ④ 防災対応状況

➤耐震診断は市民交流センターで実施されていません。

➤地域防災計画上の位置付けは、すべて避難所に指定されています。

### ⑤ コスト状況

➤2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 1 億 600 万円で、事業運営費が約 89%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 11%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

➤利用者 1 人当たりの行政コストは平均 2,106 円で、1,461 円（北浜市民交流センター）から 3,353 円（荒田市民交流センター）の間です。また、延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費は平均で 3,813 円です。

➤今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 14 億 8,000 万円（年平均約 4,000 万円）です。当面 10 年間では市民交流センター5 か所の耐震改修で約 6,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 社会福祉協議会のある中総合会館は、2000年（平成12年）に建築された新しい建物で、老朽化や防災面での問題はありません。
- 5か所の市民交流センターは、災害時の避難所に指定されていますが、老朽化が進み、耐震性の不足が懸念されるため、対応を検討する必要があります。



## 2. 4 スポーツレクリエーション施設

### (1) スポーツ施設

#### ■ 施設概要

- 2011年(平成23年)8月に策定された「新たな舞鶴市総合計画」の実行計画において、「自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会の実現に向けて、自己研鑽や学習ニーズ、地域の課題解決に向けた取組みなどに応えるため、多様な学習機会を提供するとともに、生涯にわたりスポーツ、文化、ボランティア活動等に親しめる環境づくりに取り組む」としています。
- スポーツ施設は、このような生涯学習社会の実現に向けて必要不可欠な施設として設置されています。

表 施設一覧 (2012年度(平成24年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
東体育館	東地区	スポーツ振興課	単独	3,659.19	1973	39	指定管理
文化公園体育館	西地区	スポーツ振興課	単独	7,698.93	1986	26	指定管理
柔道場	東地区	スポーツ振興課	単独	116.64	1980	32	指定管理
弓道場	東地区	スポーツ振興課	単独	231.94	1993	19	指定管理
泉源寺公園多目的施設	東地区	スポーツ振興課	単独	1,139.46	1999	13	指定管理
北吸多目的施設	東地区	スポーツ振興課	単独	661.10	1991	21	指定管理
大丹生コミュニティセンター	大浦地区	社会教育課	単独	1,514.51	2001	11	指定管理
文化公園プール	西地区	スポーツ振興課	単独	526.78	1990	22	指定管理

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

➤8施設(延床面積15,549㎡)を保有しています。このうち体育館は、東体育館、文化公園体育館、大丹生コミュニティセンターの3施設に設けられています。

### ② 建物状況

➤東体育館及び柔道場は築30年以上が経過しています。このうち東体育館は、2007年度(平成19年度)に耐震補強等を実施済みです。

➤バリアフリー化は、東体育館及び大丹生コミュニティセンターでは対応済みで、文化公園体育館も概ね対応済みです。

➤環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

➤平成22年度の8施設の利用者数は22万人で、文化公園体育館が最も多い94,000人、次いで東体育館の73,500人となっています。

➤北吸多目的施設は、廃止した市民プールの管理棟を有効活用したものですが利用者は年間390人に留まっています。

➤文化公園プールの利用者数は天候により左右されますが、2万人前後で概ね安定的に推移しています。

➤すべての施設は指定管理者制度により運営されています。

### ④ 防災対応状況

➤耐震診断は柔道場で実施されていません。

➤地域防災計画上の位置付けは、東体育館、文化公園体育館及び大丹生コミュニティセンターが避難所に指定されています。

➤泉源寺公園多目的施設は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

➤2010年度(平成22年度)の運営コストは約8,200万円で、事業運営費が約26%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約74%で、市の財政からの支出(行政コスト)は指定管理委託料を含む約6,400万円です。

➤利用者1人当たりの行政コストの平均は287円で、3円(泉源寺公園多目的施設)から4,973円(北吸多目的施設)の間です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費は平均で2,635円です。

➤今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約91億6,000万円(年平均約2億3,000万円)で、当面10年間では、文化公園体育館、柔道場、北吸多目的施設及び文化公園プールに対する大規模改修のために約17億4,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 北吸多目的施設は廃止されたプールの管理棟を解放し有効活用を図ろうとしたものですが、利用者が少なく運営コストが高いため、運営コストの詳細な分析を含めて今後のあり方を検討する必要があります。
- 東体育館及び文化公園体育館は、災害時の避難所に指定されていますが、冷暖房設備が無く、冬期や夏季の災害発生に対する備えが十分でないため、避難所としての機能強化について検討する必要があります。



## (2) レクリエーション施設・観光施設

### 施設概要

- 2011年（平成23年）8月に策定された「新たな舞鶴市総合計画」において、「まいつづる観光ブランド戦略」に基づき「赤れんが」と「海・港」を中心に舞鶴の豊富な地域資源を活かした魅力づくりを推進するとともに、地域を挙げたおもてなしの心を醸成し、来訪者の満足度を高めることにより、交流人口のさらなる増加に努める」としています。
- レクリエーション施設・観光施設は、本市の観光交流拠点として、必要不可欠な施設として設置されています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	建築年数※2	運営方法
農業公園	大浦地区	農林課	単独	2,108.45	2006	6	指定管理
舞鶴自然文化園	大浦地区	都市計画課	単独	4,844.89	1970	42	指定管理
漁村活性化センター(親海公園)	大浦地区	水産課	単独	498.37	2004	8	指定管理
陶芸館	東地区	社会教育課	単独	258.00	1996	16	指定管理
グリーンスポーツセンター	東地区	社会教育課	単独	1,651.27	1981	31	指定管理
青葉山ろく公園	東地区	都市計画課	単独	383.83	1999	13	指定管理
JR松尾寺駅旧駅舎	東地区	観光商業課	単独	194.37	1922	90	指定管理
まいつづる智恵蔵	東地区	文化振興課	単独	1,494.77	1902	110	指定管理
赤れんが工房	東地区	文化振興課	単独	1,494.77	1902	110	指定管理
赤れんがイベントホール	東地区	文化振興課	単独	2,521.32	1918	94	指定管理
五老スカイタワー	西地区	都市計画課	単独	552.19	1995	17	指定管理
大庄屋上野家	加佐地区	農林課	単独	567.37	1844	168	指定管理

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

### 配置状況

図 施設配置





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- レクリエーション施設・観光施設は、農業公園や舞鶴自然文化園等 12 か所、延床面積 16,570 m<sup>2</sup>を保有しています。

### ② 建物状況

- 舞鶴自然文化園及びグリーンスポーツセンターは、築 30 年を超えて老朽化が進んでいます。
- まいづる智恵蔵、赤れんが工房及び赤れんがイベントホールの 3 施設は古い倉庫をリニューアルしたもので、老朽化の問題はありません。
- バリアフリー化は、五老スカイタワー、漁村活性化センター（親海公園）、まいづる智恵蔵、赤れんが工房及び赤れんがイベントホール以外の施設では、一部の設備のみ設置されています。
- 環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010 年度（平成 22 年度）の利用者数は、農業公園が約 76,000 人、まいづる智恵蔵が約 54,000 人、五老スカイタワーが約 48,000 人です。
- すべての施設は指定管理者により運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震診断は、グリーンスポーツセンターで実施されていません。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。

### ⑤ コスト状況

- 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 3 億 3,800 万円で、事業運営費が約 81%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 19%で、市の財政からの支出（行政コスト）は指定管理委託料を含む約 8,900 万円です\*。
- 利用者 1 人当たりの行政コストの平均は 323 円で、2 円（農業公園）から 4,614 円（陶芸館）の間です。また、延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費は平均で 6,884 円です\*。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 87 億 5,000 万円（年平均約 2 億 2,000 万円）で、当面 10 年間では、グリーンスポーツセンターでの大規模改修及び耐震改修に加え、舞鶴自然文化園での大規模改修のために約 13 億 5,000 万円の投資的経費が必要になります。

\*2012 年度（平成 24 年度）に開館した赤れんが工房及び赤れんがイベントホールを除く

## ■ 改善の方向性

---

- 大規模な施設が多く、改修や更新に多額のコストが必要となるため、長寿命化も視野に入れた保全計画の策定により、改修・建替えコストの削減や平準化を進める必要があります。
- 陶芸館については、利用者 1 人当たり 4,000 円以上の行政負担が生じており、グリーンスポーツセンター及び青葉山ろく公園の施設の老朽化も進んでいることから、青葉山ろく公園全体の利用・運営のあり方について検討が必要です。



### (3) 保養施設

#### ■ 施設概要

- ▶ 大浦ハイランド（自然休養村管理センター）は、自然休養村事業の円滑な運営と農林漁業の振興を図るとともに、研修及び休養の場として一般の利用に供することを目的に設置されています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
大浦ハイランド(自然休養村管理センター)	大浦地区	農林課	単独	747.52	1982	30	指定管理

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

- 1 施設(延床面積 748 m<sup>2</sup>)を保有しています。宿泊施設の他、食堂、研修室、大会議室など、宿泊以外でも利用可能な施設が整備されています。

### ② 建物状況

- 築 30 年を経過しており、設備などの老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は、車イス用スロープ及び手すり等の一部が設置されています。
- 環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010 年度(平成 22 年度)は約 2,000 人(1 日当たり約 6.2 人/日)が利用しています。過去 5 年間の利用者数は全体的に減少傾向であり、特に食堂利用及び日帰り利用が大きく減少しています。
- 指定管理者により運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震性は確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。

### ⑤ コスト状況

- 2010 年度(平成 22 年度)の運営コストは約 1,900 万円で、事業運営費が約 71%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約 29%で、市の財政からの支出(行政コスト)は指定管理委託料を含む約 700 万円です。
- 延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費は平均で 6,792 円です。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約 6 億 4,000 万円(年平均約 2,000 万円)で、当初の 10 年間では大規模改修費として約 1 億 5,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 建築後 30 年を経過して老朽化が進行しており、利用状況や行政コスト、今後の大規模改修などの投資的経費等を総合的に勘案し、施設のあり方について検討する必要があります。

## 2. 5 学校教育系施設

### (1) 小学校

#### ■ 施設概要

- 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的としています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積	建築年	児童数	学級数	運営方法
				m <sup>2</sup>	年	人	室	
新舞鶴小学校	東地区	教育総務課	単独	8,602	1954	680	27	直営
三笠小学校	東地区	教育総務課	単独	3,855	1959	211	10	直営
倉梯小学校	東地区	教育総務課	単独	7,126	1959	553	21	直営
倉梯第二小学校	東地区	教育総務課	単独	4,751	1974	301	14	直営
与保呂小学校	東地区	教育総務課	単独	3,053	1966	148	7	直営
志楽小学校	東地区	教育総務課	単独	3,460	1977	381	15	直営
朝来小学校	東地区	教育総務課	単独	3,634	1967	84	7	直営
大浦小学校	大浦地区	教育総務課	単独	2,712	1987	206	10	直営
中舞鶴小学校	東地区	教育総務課	単独	5,894	1976	310	14	直営
明倫小学校	西地区	教育総務課	単独	7,598	1982	308	15	直営
吉原小学校	西地区	教育総務課	単独	2,020	1979	57	7	直営
余内小学校	西地区	教育総務課	単独	5,243	1967	439	17	直営
池内小学校	西地区	教育総務課	単独	2,649	1967	92	7	直営
中筋小学校	西地区	教育総務課	単独	5,913	1966	596	23	直営
福井小学校	西地区	教育総務課	単独	2,523	1981	149	7	直営
高野小学校	西地区	教育総務課	単独	3,519	1984	271	13	直営
岡田小学校	加佐地区	教育総務課	単独	2,217	1976	87	6	直営
由良川小学校	加佐地区	教育総務課	単独	2,128	1977	90	7	直営
青井小学校(廃校)	西地区	教育総務課	単独	1,553	1971			直営
岡田上小学校(廃校)	加佐地区	教育総務課	単独	2,108	1979			直営
岡田中小学校(廃校)	加佐地区	教育総務課	単独	2,067	1985			直営
神崎小学校(廃校)	加佐地区	教育総務課	単独	1,997	1976			直営
合計				84,622		4,963	227	
	1校当たり平均			3,846		276	13	

※ 建築年は、一番古い棟の年を記載している。

※ 延床面積は、校舎と体育館を対象としている。

※ 児童数・学級数は、学校基本調査資料より（2012年（平成24年）5月1日時点）

※ 児童数・学級数の1校当たり平均は、廃校分を除く。



### ③ 利用・運営状況

- 児童数は、1982年（昭和57年）の9,968人から2012年（平成24年）には4,963人へと、約5,000人減少しています。今後も少子化による減少傾向が続くものと考えられます。

### ④ 防災対応状況

- 全22校のうち廃校となった学校の一部を除いて耐震性は確保されています。今後は、被災時等の安全確保のため非構造部材の耐震化が求められています。
- 地域防災計画上の位置付けは、廃校も含むすべての小学校が避難所に指定されています。
- 明倫小学校、余内小学校、中筋小学校及び岡田上小学校（廃校）は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況※

※ 府費負担職員の人件費は含まれていません。

- 2011年度（平成23年度）の運営コストは約4億7,100万円で、事業運営費が約63%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約37%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 運営中の小学校全体での児童1人当たりの行政コストの平均は92,381円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は1,606円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約414億円（年平均約10億4,000万円）で、当面10年間では、建替えや大規模改修のために、約129億1,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

- 比較的大規模な施設が多く、また大規模改修や建替えが続いて発生することが予想されることから、費用の平準化を図り計画的に整備する必要があります。
- 少子化により、今後も児童数の減少が予想されますが、学級定員の見直しや特別支援学級・少人数教育等、教育環境の変化や将来の人口動態を予測しながら、施設の整備や余裕教室の活用等について、計画的・総合的に判断する必要があります。
- 災害時には避難所として利用されることから、避難所としての機能の拡充についても検討が必要です。





## (2) 中学校

### ■ 施設概要

- 中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積	建築年	生徒数	学級数	運営方法
				m <sup>2</sup>	年	人	室	
青葉中学校	東地区	教育総務課	単独	8,762	1970	573	19	直営
白糸中学校	東地区	教育総務課	単独	8,163	2011	522	18	直営
和田中学校	東地区	教育総務課	単独	4,777	1980	157	7	直営
城南中学校	西地区	教育総務課	単独	6,268	1980	615	19	直営
城北中学校	西地区	教育総務課	単独	6,892	1978	475	16	直営
若浦中学校	東地区	教育総務課	単独	4,394	1983	164	7	直営
加佐中学校	加佐地区	教育総務課	単独	3,022	1966	68	3	直営
由良川中学校(廃校)	加佐地区	教育総務課	単独	3,227	1971			直営
合計				45,505		2,574	89	
	1校当たり平均			5,688		368	13	

※ 建築年は、一番古い棟の年を記載している。

※ 延床面積は、校舎と体育館を対象としている。

※ 生徒数・学級数は、学校基本調査資料より (2012 年 (平成 24 年) 5 月 1 日時点)

※ 生徒数・学級数の 1 校当たり平均は、廃校分を除く。

### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 中学校は 7 校（延床面積 42,278 m<sup>2</sup>）が設置されており、他に 1 校（延床面積 3,227 m<sup>2</sup>）の廃校施設があります。（延床面積合計 45,505 m<sup>2</sup>）

### ② 建物状況

- 床面積ベースで見ると、校舎及び体育館の約 31%で築 30 年以上経過し老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は、2011 年度（平成 23 年度）に新校舎となった白糸中学校は概ね対応済みです。手すりは全施設で一部対応済みです。
- 環境への負荷を低減させる設備は、自然エネルギー・太陽光発電施設が白糸中学校に設置されています。

### ③ 利用・運営状況

- 生徒数は、1986 年（昭和 61 年）の 5,085 人から 2012 年（平成 24 年）には 2,574 人へと、約 2,500 人減少しています。今後も少子化による減少傾向が続くものと考えられます。

### ④ 防災対応状況

- 全 8 校で耐震性が確保されています。今後は、被災時等の安全確保のため非構造部材の耐震化が求められているところです。
- 地域防災計画上の位置付けは、廃校も含むすべての中学校が避難所に指定されています。
- 城南中学校、城北中学校、加佐中学校及び由良川中学校（廃校）は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況※

※ 府費負担職員の人件費は含まれていません。

- 2011 年度（平成 23 年度）の運営コストは約 1 億 6,300 万円で、事業運営費が約 25%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 75%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 運営中の中学校全体で、生徒 1 人当たりの行政コストの平均は 62,013 円です。また、延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費の平均は 1,089 円です。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 206 億 9,000 万円（年平均約 5 億 2,000 万円）で、当面 10 年間では、運営中の 7 校のうち、白糸中学校を除く 6 校での大規模改修のために、約 34 億 5,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 大規模な施設が多く、大規模改修や建替えが続いて発生することが予想されることから、費用の平準化を図り計画的に整備する必要があります。
- 少子化により今後も生徒数の減少が予想されますが、学級定員の見直しや特別支援学級・少人数教育等、教育環境の変化や将来の人口動態を予測しながら、施設の整備や余裕教室の活用等について、計画的・総合的に判断する必要があります。
- 災害時には避難所として利用されることから、避難所としての機能の拡充についても検討が必要です。



## 2. 6 子育て支援施設

### (1) 保育所

#### ■ 施設概要

- 保育所は、保護者の労働、又は病気等の理由によって家庭で十分に保育することのできない児童を預かり保育することを目的として、児童福祉法に基づき設置されています。
- 市内には保育所が17か所（2010年度（平成22年度）の定員1,550人）あり、このうち舞鶴市が運営する保育所は5か所（2010年度（平成22年度）の定員420人）です。保育所の延床面積は2,829㎡です。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(㎡)		建築年※1	建築年数※2	運営方法
東保育所	東地区	子ども育成課	単独	591.33	2,828.82	1978	34	直営
中保育所	東地区	子ども育成課	単独	1,183.33		1981	31	直営
東乳児保育所	東地区	子ども育成課	単独	325.50		1967	45	直営
西乳児保育所	西地区	子ども育成課	単独	350.89		1972	40	直営
南乳児保育所	東地区	子ども育成課	単独	377.77		1975	37	直営

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 市内には保育所が17か所（2010年度（平成22年度）の定員1,550人）あり、このうち舞鶴市が運営する保育所は5か所（定員420人）です。保育所の延床面積は2,829㎡です。

### ② 建物状況

- すべての保育所が築30年以上経過し、老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は、中保育所の一部に身障者用トイレと車いす用スロープが設置されているのみです。

### ③ 利用・運営状況

- 市立の保育園の入所者数はほぼ一定ですが、核家族化や女性の社会進出の拡大等に伴い、私立も含めた入所者数は年々、増加傾向にあります。
- 5か所の保育所は直営で運営しています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震補強はすべての施設で実施済みです。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。
- 東乳児保育所と西乳児保育所は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約4億3,200万円で、事業運営費が約92%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約8%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 入所者1人当たりの行政コストの平均は1,131,408円で、3歳児までの児童を預かる3か所の乳児保育所は高くなっています。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は4,160円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約26億円（年平均約7,000万円）で、当面10年間では、大規模改修に約2億6,000万円の投資的経費が必要となります。

## ■ 改善の方向性

---

- 全施設で老朽化が進行しており、早期に大規模改修や建替え等の対応が必要です。
- 保育所への入所希望者は今後も増加が見込まれるため、各地区での定員と入所希望者のバランスや公立保育所としての役割を踏まえ、民間保育園と連携しながら、「待機児童なし」に向けて、施設や運営を改善していく必要があります。
- 東保育所、東乳児保育所及び南乳児保育所は、2015 年度（平成 27 年度）を目標に、舞鶴市総合文化会館の北側市有地に移転統合する計画が検討されています。定員は 150 名（現在は 3 施設で 180 名）の予定です。
- 西乳児保育所は、築後 40 年を超えた施設であり、大規模補修や建替えが必要となります。運営と施設の両面から隣接する舞鶴幼稚園を含めて施設のあり方を検討していく必要があります。





## (2) 幼稚園

### ■ 施設概要

- 幼稚園は、満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児を教育するための施設として、学校教育法に基づいて設置されています。
- 市内には幼稚園が13か所（定員2,373人）あり、このうち舞鶴市が運営する施設は1か所（定員294人）です。幼稚園の延床面積は、1,117㎡です。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	所管部	所管課	施設形態	延床面積(㎡)	建築年※1	建築年数※2	運営方法
舞鶴幼稚園	西地区	教育総務課	単独	1,116.87	1974	38	直営

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

- 市内には幼稚園が13か所（定員2,373人）あり、このうち舞鶴市が運営する施設は1か所（定員294人）です。幼稚園の延床面積は1,117㎡です。

### ② 建物状況

- 築38年が経過していますが、1991年（平成3年）に老朽化に伴う大規模改修が、2006年（平成18年）に耐震補強が、それぞれ完了しています。
- バリアフリー化は対応が遅れています。

### ③ 利用・運営状況

- 2010年度（平成22年度）の園児数は50人で、定員294名の17%の定員充足率となっています。
- 市内全体の園児1,353名のほとんどが私立の幼稚園を選択しています。

### ④ 防災対応状況

- 耐震補強は実施済みです。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。
- 河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2011年度（平成23年度）の運営コストは約3,000万円で、事業運営費が約94%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約6%を占め、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 園児1人当たりの行政コストは601,051円です。また、延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は1,538円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約6億2,000万円で、当面10年間では、大規模改修のための約1億3,000万円の投資的経費が必要となります。

## ■ 改善の方向性

---

- 現在の建物は、耐震補強は実施済みですが、築後38年を経過しており、大規模な改修等が必要となってきます。
- 少子化の進行、幼保一元化の動きや保育ニーズが多様化する中で、市内の就学前保育のあり方や公設置の役割について、隣接する西乳児保育所も含めて総合的に検討する必要があります。

## 2. 7 行政施設

### (1) 庁舎等

#### ■ 施設概要

- 市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供する場所として、本庁舎 1 か所、支所 1 か所、分室 1 か所及び出張所・サービスコーナー 5 か所が設置されています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
本庁	東地区	管財契約課	単独	12,389.76	1963	49	直営
西支所	西地区	西支所	複合	1,481.84	1986	26	直営
加佐分室	加佐地区	加佐分室	複合	61.38	1988	24	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



### ① 施設の保有状況

- 行政サービスの提供の場となる庁舎等は8か所(延床面積13,933㎡)を保有しています。このうち、西支所は舞鶴西総合会館1・2階に、加佐分室は加佐公民館1階に複合施設として設置されています。その他に、出張所(サービスコーナーを含む)が中央公民館、西駅交流センター、南公民館、大浦会館及び城南会館に併設されています。
- 本庁舎は、本館・別館等3棟からなる単独施設として設置されています。

### ② 建物状況

- 市役所本庁舎は築49年を経過していますが、2011年度(平成23年度)に耐震補強を実施済みです。
- バリアフリー化は全施設で概ね完了しています。
- 環境への負荷を低減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 各種証明書は、年間約164,000件発行しています。そのうち本庁で約59%を、西支所で約35%を、加佐分室で約2%を、出張所で約3%を、それぞれ取り扱っています。
- 本庁には8部38課、議会事務局、教育委員会、消防本部及び監査委員事務局が設置され、職員504名、嘱託職員48名、臨時職員34名の合計586名で運営されています。西支所には庶務係等5係が設置され、職員34名、嘱託職員13名、臨時職員2名の合計49名で運営されています。加佐分室は職員3名、嘱託職員3名の合計6名で運営されています。

### ④ 防災対応状況

- すべての施設で耐震性が確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けは、西支所が入る舞鶴西総合会館及び加佐分室が入る加佐公民館が避難所に指定されています。
- 西支所及び加佐分室は、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度(平成22年度)の運営コストは約22億7,300万円で、事業運営費が約96%、建物に係るコスト(維持管理費等)が約4%で、全額が市の財政からの支出(行政コスト)です。
- 延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は4,294円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト(事業運営費を除く)は約125億4,000万円(年平均約3億1,000万円)で、当面10年間では、大規模改修のために約34億9,000万円の投資的経費が必要となります。

## ■ 改善の方向性

---

- 築 49 年を経過した本庁舎本館の耐震補強は完了しましたが、老朽化が進んでおり、大規模改修が必要です。改修の際には、業務の効率化や省エネの観点から設備更新を進める必要があります。
- 西支所が入っている舞鶴西総合会館は、耐震補強は不要ですが、築 26 年を経過し、エレベータや空調等の設備が劣化しているため、更新が必要です。
- 西支所及び加佐分室は、浸水被害が予想されるエリアにあり、水害対策についても検討が必要です。



## (2) 消防施設

### ■ 施設概要

- 1943年(昭和18年)10月23日の政府勅令第789号により、舞鶴市に消防署を設置することが公布され、同年10月25日に京都府舞鶴消防署が設置されました。
- 現在、1本部2署1出張所(消防職員126名)と、20消防団(団員1,244名)をもって、消防・防災行政に取り組んでいます。

表 施設一覧(2012年度(平成24年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )		建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
西消防署	西地区	総務課(消防本部)	単独	1,057.53	4,459.21	1984	28	直営
東消防署・防災センター	東地区	総務課(消防本部)	複合	2,926.56		2004	8	直営
東消防署中出張所	東地区	総務課(消防本部)	単独	475.12		1982	30	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置





## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 2 か所の消防署と 1 か所の出張所で、延床面積 4,459 m<sup>2</sup>の施設を保有しています。20 消防団と連携し、舞鶴市の日常の消防活動にあたっています。
- 3 か所とも舞鶴市の市街地の中心部に立地していますが、大浦地域や加佐地域など中心部から遠い地域でも、地域の消防団と連携し、消防署や出張所から消防車や救急車が到着するまでの対応強化に努めています。

### ② 建物状況

- 3 施設とも築 30 年未満の施設です。
- バリアフリー化は、一般の見学者が来場する防災センターで概ね完了しています。
- 環境への負荷を低減させる設備は、設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010 年（平成 22 年）中の救急出動件数は 3,404 件で、2009 年（平成 21 年）よりわずかに減少したものの、全体的に増加傾向にあります。特に、急病に対する出動件数の増加が顕著で、今後も高齢化社会の進展に伴い増加傾向が続くものと考えられます。
- 東消防署に設置された防災センターは、2004 年（平成 16 年）の開設以来毎年約 6,000 人前後の見学者が来場しています。

### ④ 防災対応状況

- 地域防災計画上での位置付けはありませんが、災害発生時の救援・救急活動において重要な役割を果たす防災拠点で、すべての施設で耐震性が確保されています。
- 東消防署・防災センター及び西消防署は、河川氾濫時に浸水被害が想定されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 4 億 5,000 万円で、事業運営費が約 92%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 8%を占め、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費の平均は 3,270 円です。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 31 億 3,000 万円（年平均約 8,000 万円）で、当面 10 年間では、西消防署及び東消防署中出張所で必要となる大規模改修のために約 3 億 8,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

- 消防署は、災害発生時における重要な防災拠点であり、海岸に面した低地にあることに伴う津波災害に対する危険性や、洪水に対する浸水被害の軽減策について、検討を進めていくことが必要です。

## 2. 8 産業系施設

### 施設概要

- 舞鶴市商工観光センターは、商工業、観光等地域産業の振興に関する事業、産業に関する情報の収集及び提供に関する事業を行うことを目的に設置され、コンベンションホール、展示交流室、OA研修室及び会議室等を備えています。

表 施設一覧（2012年度（平成24年度））

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年 <sup>※1</sup>	建築年数 <sup>※2</sup>	運営方法
商工観光センター	東地区	観光商業課	単独	6,350.28	1998	14	指定管理

※1 建築年：一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数：2012年を基準年として算出している。

### 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

- コンベンションホール、展示交流室等を備える商工観光センター（1 か所：延床面積 6,350 m<sup>2</sup>）を保有しています。

### ② 建物状況

- 商工観光センターは築 14 年の新しい施設です。
- バリアフリー化は概ね対応済みで、環境への負荷を低減させる設備も設置されています。

### ③ 利用・運営状況

- 商工観光センターの貸館の年間の利用者数は、2006 年度（平成 18 年度）以降、減少傾向にあり、2010 年度（平成 22 年度）は約 38,800 人となっています。なお、就業支援センター等を含む全体の来館者数は約 148,000 人（平成 22 年度）です。
- 商工観光センターは、指定管理者によって運営されています。

### ④ 防災対応状況

- 建物の耐震性は確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。
- 河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。

### ⑤ コスト状況

- 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 8,900 万円で、事業運営費が約 22%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 78%で、指定管理委託料を含めて約 7,900 万円が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理費は 10,168 円です。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 43 億 8,000 万円（年平均約 1 億 1,000 万円）で、当面 10 年間では、耐震改修や大規模改修のための投資的経費は不要です。

## ■ 改善の方向性

---

- 現在の運営状況は良好ですが、経費削減と地域産業の振興に向けた施設の有効活用を更に進めていく必要があります。

## 2. 9 公営住宅

### ■ 施設概要

- 市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸し、健康で文化的な生活を営めることを目的に設置されている施設です。
- 市営住宅は、24 団地、1 住宅が設置されており、合計 1,000 戸、延床面積 58,402 m<sup>2</sup>を管理・運営しています。
- 市内には市営住宅の他、京都府住宅供給公社によって、12 団地、1,111 戸の府営住宅が供給されています。

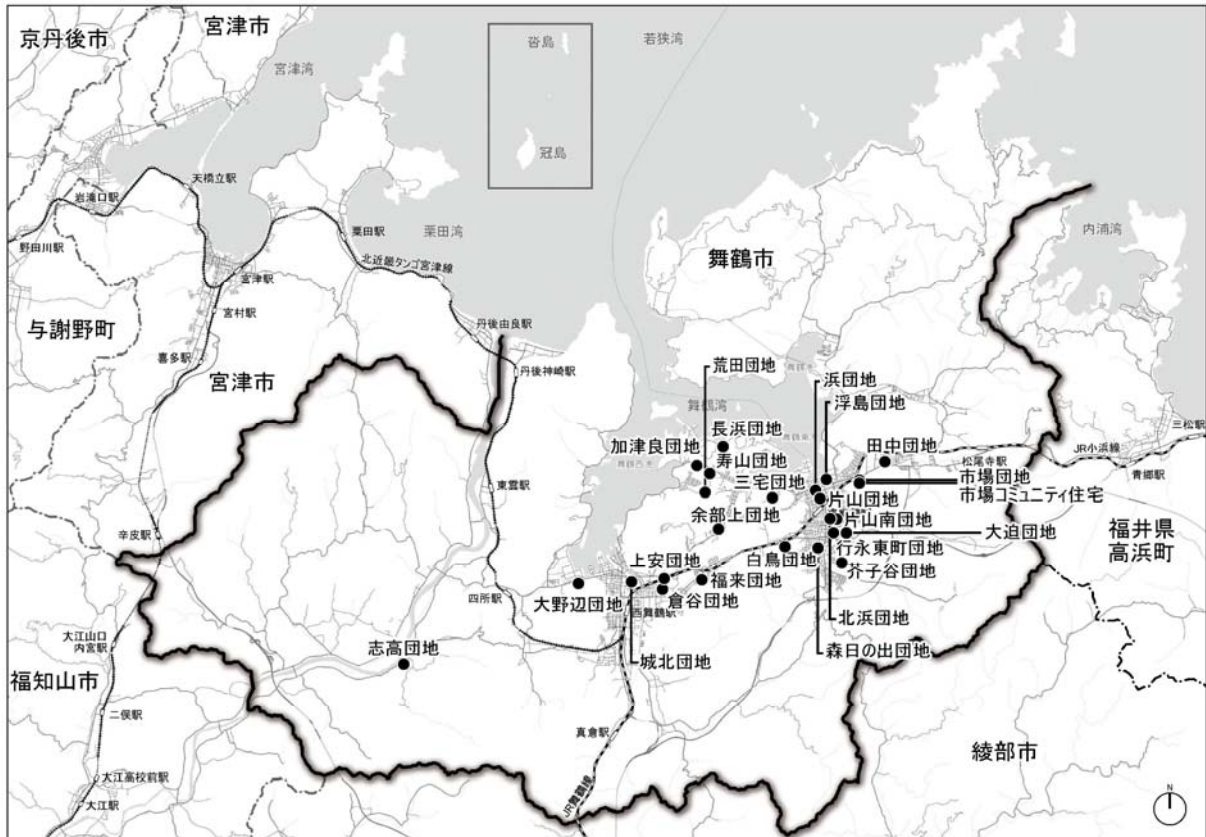
表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	延床面積	建築年	築年数 <sup>※</sup>	住宅戸数	運営方法
			m <sup>2</sup>	年	年	戸	
浜団地	東地区	建築住宅課	1,643.56	1953	59	21	直営
浮島団地	東地区	建築住宅課	2,198.38	1978	34	32	直営
田中団地	東地区	建築住宅課	1,243.20	1965	47	38	直営
芥子谷団地	東地区	建築住宅課	3,174.00	1970	42	75	直営
大迫団地	東地区	建築住宅課	2,343.20	1962	50	55	直営
行永東町団地	東地区	建築住宅課	433.80	1957	55	16	直営
森日の出団地	東地区	建築住宅課	2,623.36	1975	37	47	直営
			591.10	1989	23	10	直営
			628.30	1990	22	10	直営
白鳥団地	東地区	建築住宅課	9,774.67	1997	15	112	直営
三宅団地	東地区	建築住宅課	5,869.68	1960	52	146	直営
余部上団地	東地区	建築住宅課	305.28	1976	36	6	直営
加津良団地	東地区	建築住宅課	1,957.98	1980	32	30	直営
			537.08	1982	30	8	直営
上安団地	西地区	建築住宅課	613.18	1959	53	20	直営
大野辺団地	西地区	建築住宅課	1,689.18	1969	43	35	直営
城北団地	西地区	建築住宅課	1,163.49	1980	32	16	直営
倉谷団地	西地区	建築住宅課	1,893.44	1985	27	28	直営
市場団地	東地区	建築住宅課	4,929.11	2004	8	62	直営
市場コミュニティ住宅	東地区	建築住宅課	175.55	2010	2	2	直営
荒田団地	東地区	建築住宅課	1,464.70	1975	37	23	直営
寿山団地	東地区	建築住宅課	2,368.73	1983	29	34	直営
長浜団地	東地区	建築住宅課	2,985.57	1965	47	57	直営
			346.75	1983	29	5	直営
福来団地	西地区	建築住宅課	1,113.41	2003	9	13	直営
片山団地	東地区	建築住宅課	1,448.90	1976	36	23	直営
			485.45	1983	29	7	直営
片山南団地	東地区	建築住宅課	1,407.43	1979	33	21	直営
北浜団地	東地区	建築住宅課	2,737.73	1969	43	44	直営
志高団地	加佐地区	建築住宅課	256.06	1973	39	4	直営
計			58,402.27			1,000	

※ 築年数：2012 年を基準年として算出している。

## ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

### ① 施設の保有状況

- 24 団地、1 住宅が設置されており、1,000 戸、延床面積 58,402 m<sup>2</sup>を保有しています。公営住宅として、市内には別途 12 団地、1,111 戸の府営住宅が供給されています。

### ② 建物状況

- 全延床面積の 61%が築 30 年以上経過し、老朽化が進んでいます。
- バリアフリー化は、全施設で手すりが一部対応済みです。また、一部の施設で車いす用エレベータと車いす用スロープが設置されています。
- 環境への負荷を軽減させる設備は設置されていません。

### ③ 利用・運営状況

- 2010 年（平成 22 年）3 月末時点の入居率は約 92%です。
- 1 人世帯が多く、入居者の高齢化も進んでおり、今後、高齢者の単身世帯が増加することが予想されます。

#### ④ 防災対応状況

- 19 団地で耐震診断が実施されていません。
- 浜団地、浮島団地、田中団地、上安団地、城北団地及び倉谷団地が、河川氾濫時に浸水被害が予想されるエリアに立地しています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。

#### ⑤ コスト状況

- 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 1 億 6,800 万円で、全額が建物に係るコスト（維持管理費等）で、市の財政からの支出（行政コスト）です。また、運営コストの約 74%が修繕料です。
- 1 戸当たりの行政コストの平均は 167,612 円です。また、延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費の平均は 2,263 円です。
- 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 257 億 5,000 万円（年平均約 6 億 4,000 万円）で、当面 10 年間では、12 か所での大規模改修、3 か所での建替え及び 14 か所での耐震改修のために約 68 億 1,000 万円の投資的経費が必要になります。

### ■ 改善の方向性

---

- 市営住宅の長寿命化計画を定めて、計画的な管理運営が実施されています。
- 現在、利用率は非常に高い状況ですが、建築年が古い建物も多く、今後、大規模改修、建替えが続いて発生するためコストの平準化が必要です。







## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

- 廃棄物処理施設として、リサイクルプラザ、清掃事務所、一般廃棄物最終処分場を各1か所（総延床面積11,450㎡）保有しています。
- 清掃事務所には可燃ごみを焼却処理する工場が2つあり、リサイクルプラザには不燃ごみと粗大ゴミを処理する工場棟と再生品の展示・販売や施設の仕組みなどの学習スペースを設けたプラザ棟があります。

### ② 建物状況

- すべての建物は築30年以内の比較的新しい施設ですが、清掃事務所は、環境基準をクリアするため、施設の点検・整備・補修工事を行っています。

### ③ 利用・運営状況

- 市民の1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均、京都府平均を下回っています。特に、2004年（平成16年）までは1,100g程度で推移していましたが、2006年度（平成18年度）以降は900g程度に減少しています。
- リサイクルプラザ及び清掃事務所へのごみ持込みの総量は、過去5年間で概ね3万トン前後で推移しています。持込み者別にみると、収集業者持込みはやや減少傾向、一般持込みはやや増加傾向です。

### ④ 防災対応状況

- すべての施設において、耐震性が確保されています。
- 地域防災計画上の位置付けはありません。

### ⑤ コスト状況

- 2010年度（平成22年度）の運営コストは約6億3,700万円で、事業運営費が約24%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約76%を占め、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。
- 延床面積1㎡当たりの維持管理経費の平均は19,413円です。
- 今後40年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約237億7,000万円（年平均約5億9,000万円）で、当面10年間では、清掃事務所での大規模改修等のために約9億2,000万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 1人当たりのごみ排出量は減少していますが、今後とも減量化に努め、各施設の処理量軽減や長寿命化対策を図っていくことが必要です。
- 民間委託等を含めて、業務の効率的な運営や経費削減についても検討する必要があります。

## (2) 斎場

### ■ 施設概要

- 斎場は、墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づき、火葬の施設として設置されています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管部	所管課	施設形態	延床面積 (㎡)	建築年※ <sup>1</sup>	建築年数※ <sup>2</sup>	運営方法
斎場	東地区	市民環境部	斎場	単独	1,272.91	1989	23	直営

※<sup>1</sup> 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※<sup>2</sup> 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

➤ 斎場 1 か所（延床面積 1,273 m<sup>2</sup>）を保有しています。

### ② 建物状況

➤ 斎場は築後 23 年が経過しています。

➤ バリアフリー化は一定の整備がなされています。

### ③ 利用・運営状況

➤ 斎場の利用は年間 1,000 件程度で、ほぼ一定で推移していますが、今後、高齢者が増加するため、火葬需要の増加が予想されます。

➤ 施設は直営で運営されています。

### ④ 防災対応状況

➤ 耐震性は確保されています。

➤ 地域防災計画上の位置付けはありません。

### ⑤ コスト状況

➤ 2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 6,000 万円で、事業運営費が約 47%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 53%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

➤ 延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費の平均は 4,771 円です。

➤ 今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 20 億 9,000 万円（年平均約 5,000 万円）で、当面 10 年間では、大規模改修のために約 3 億 2,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

- 斎場は、市民が希望する日に常に火葬できるように対応する必要があります。将来の火葬需要を予測し、計画的に施設や設備の更新を行うとともに、適正な維持管理を行い、経費の縮減に努める必要があります。

### (3) 公設地方卸売市場

#### ■ 施設概要

- 公設地方卸売市場は、日常生活に欠くことのできない野菜、果実、花卉を各産地から集荷し、公正な価格を決定し、消費者に安全な食料品を安定して供給するはたらきをしており、地域流通の拠点としての役割を果たしています。

表 施設一覧 (2012 年度 (平成 24 年度))

施設名称	地区	所管課	施設形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年※1	建築年数※2	運営方法
公設地方卸売市場	西地区	公設地方卸売市場	単独	5,279.00	1979	33	直営

※1 建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

※2 建築年数 : 2012 年を基準年として算出している。

#### ■ 配置状況

図 施設配置



## ■ 現状・課題

---

### ① 施設の保有状況

➤公設卸売市場 1 か所（延床面積 5,279 m<sup>2</sup>）を保有、管理しています。

### ② 建物状況

➤築 33 年が経過し、老朽化が進んでいます。

➤バリアフリー化や環境への負荷を軽減させる設備は、整備されていません。

### ③ 利用・運営状況

➤取扱金額、数量の過去 5 年間の推移はいずれも減少傾向にあります。特に、野菜の取扱数量は 5 年前の約 76%に大きく減少しています。

### ④ 防災対応状況

➤耐震性に問題はありません。また、地域防災計画上での位置付けもありません。

### ⑤ コスト状況

➤2010 年度（平成 22 年度）の運営コストは約 2,700 万円で、事業運営費が約 67%、建物に係るコスト（維持管理費等）が約 33%で、全額が市の財政からの支出（行政コスト）です。

➤延床面積 1 m<sup>2</sup>当たりの維持管理経費の平均は 883 円です。

➤今後 40 年間に必要な将来コスト（事業運営費を除く）は約 37 億 9,000 万円（年平均約 1 億円）で、当面 10 年間では、大規模改修等で約 13 億 2,000 万円の投資的経費が必要になります。

## ■ 改善の方向性

---

➤ 老朽化対策については現在、改修計画を策定中です。

➤ 取扱金額、数量とも減少傾向にあり、市場開設者の卸売会社への移行による施設の再活性化について現在検討中です。



### 3. 公共施設の実態（地区別）

---

### 3. 1 大浦地区

#### 地区の現況とまちづくりの方向

- 大浦半島の海岸部は、断崖や岩礁などの迫力ある海岸線、大小様々な島が浮かぶ風景などが見られ、空山に至る林道からはその美しい景観が展望できます。
- 冠島を望む大浦半島の美しい自然環境の保全を基本とし、農林水産業と調和の取れた土地利用に努め、農山漁村体験や観光・レクリエーション機能の充実による交流人口の拡大、定住環境の向上や新規就農者等への支援などによるU J I ターンの促進などを図り集落コミュニティの維持活性化に取り組みます。

#### 【地区の整備目標（大浦地区）】

大浦半島の美しい自然と地域産業力を活かした交流と定住のふるさとづくり

出典：舞鶴市都市計画マスタープラン（H24.3）

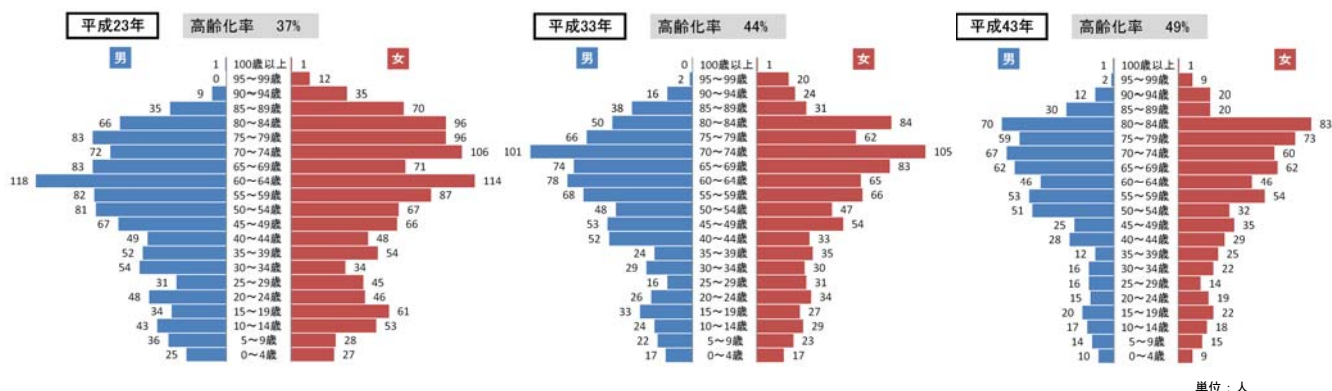
#### 人口の推移

- 大浦地区の人口は、2011年（平成23年）では2,286人となっています。将来推計人口では、2031年（平成43年）では1,294人と今後も減少することが予測されています。
- 2011年（平成23年）から2031年（平成43年）までの20年間で、年少人口は61%減、生産年齢人口は53%減、高齢者人口は25%減と予測されます。

表 人口構成の推移

単位：人	平成23年	平成33年	平成43年	減少数	減少率
				H43-H23	減少数/H23×100
年少人口(0～14歳)	212	132	83	▲ 129	61%
生産年齢人口(15～64歳)	1,238	849	580	▲ 658	53%
高齢者人口(65歳以上)	836	757	631	▲ 205	25%
計	2,286	1,738	1,294	▲ 992	43%

図 各年における人口構成（大浦地区）



※ 推計人口は、住民基本台帳（平成13年、18年、23年）の資料をもとにコーホート変化率法により算出したもので、あくまで参考の値です。



## 公共施設数と延床面積の状況

- 大浦地区には、8 施設、延床面積 14,013.49 m<sup>2</sup>の公共施設が立地しています。これらは、施設数では市全体の約 6%、延床面積では約 4%を占めています。
- 施設の内訳は、スポーツレクリエーション施設が最も多い 5 施設（延床面積ベース約 69%）、次いで学校教育系施設 1 施設（同約 20%）、図書館・博物館等 1 施設（同約 6%）等となっています。

図 分類別施設延床面積割合（大浦地区）

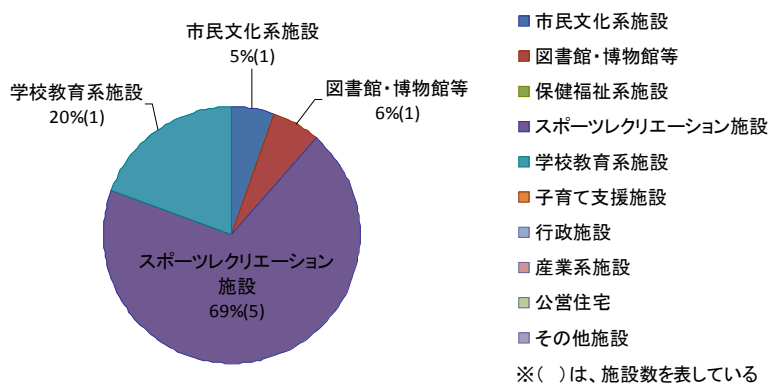


表 施設一覧（大浦地区）

大分類	施設名称	建築年※	延床面積(m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	大浦会館	1996	726.47
図書館・博物館等	舞鶴引揚記念館	1988	861.28
スポーツレクリエーション施設	漁村活性化センター(親海公園)	2004	498.37
	大浦ハイランド(自然休養村管理センター)	1982	747.52
	大丹生コミュニティセンター	2001	1,514.51
	農業公園	2006	2,108.45
	舞鶴自然文化園	1970	4,844.89
学校教育系施設	大浦小学校	1987	2,712.00
計		8施設	14,013.49

※建築年：一番古い棟の年を記載している。

## 現状・課題

- 人口が 20 年後に現在の 6 割まで減少すると予想される大浦地区では、引揚記念館を含め、多くのレクリエーション施設を有効に活用し、集落コミュニティの維持活性化を進めていく必要があります。
- 大浦小学校は、教育の場としてだけでなく、住民に最も身近な施設であり、災害時の避難所にも指定されています。年少人口の減少により、大幅な児童数の減少が見込まれるため、他の公共施設等との複合的な利用も含め、地域のコミュニティ拠点として再生させるなど、活用方策について検討していく必要があります。

### 3. 2 東地区

#### 地区の現況とまちづくりの方向

- 中心市街地には、公共公益施設や商業施設など様々な機能が集積していますが、既存商店街では空き店舗数が増加するなど商業施設の活力が低下しつつあります。
- 中心市街地においては、都市機能が集積する利便性の高さを活かすとともに、低・未利用地の有効活用、魅力的な地域資源である赤れんが・港を活用したまちづくりの推進により、まちの顔としての活力と賑わいの創出を図ります。

#### 【地区の整備目標（東地区）】

まちなかの利便性や赤れんが・港を活かした活力と賑わいの創出  
ゆとりある快適で暮らしやすい居住環境づくり

出典：舞鶴市都市計画マスタープラン（H24.3）

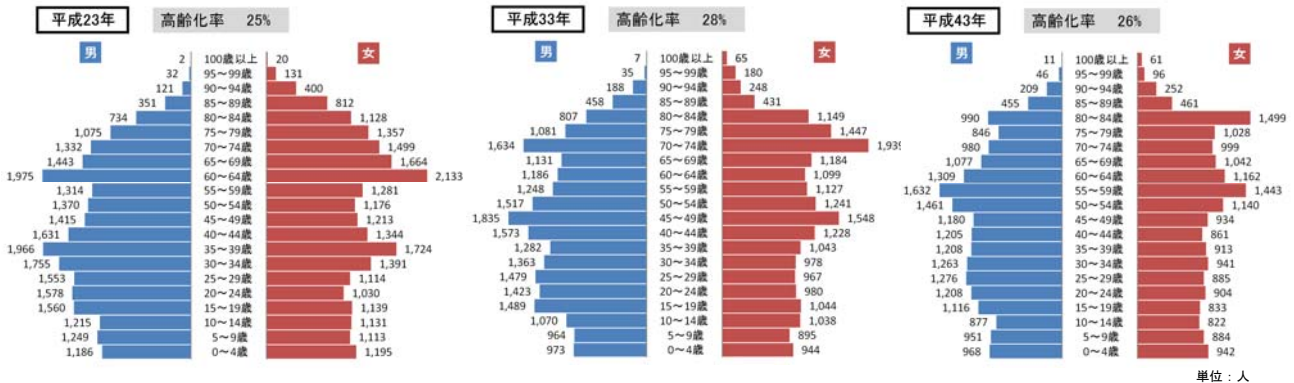
#### 人口の推移

- 東地区の人口は、2011年（平成23年）では48,852人となっています。将来推計人口では、2031年（平成43年）では38,370人と今後も減少することが予測されています。
- 2011年（平成23年）から2031年（平成43年）年までの20年間で、年少人口は23%減、生産年齢人口は23%減、高齢者人口は17%減と予測されます。

表 人口構成の推移（東地区）

単位：人	平成23年	平成33年	平成43年	減少数	減少率
				H43-H23	減少数/H23×100
年少人口(0～14歳)	7,089	5,884	5,444	▲ 1,645	23%
生産年齢人口(15～64歳)	29,662	25,650	22,874	▲ 6,788	23%
高齢者人口(65歳以上)	12,101	11,984	10,052	▲ 2,049	17%
計	48,852	43,518	38,370	▲ 10,482	21%

図 各年における人口構成（東地区）

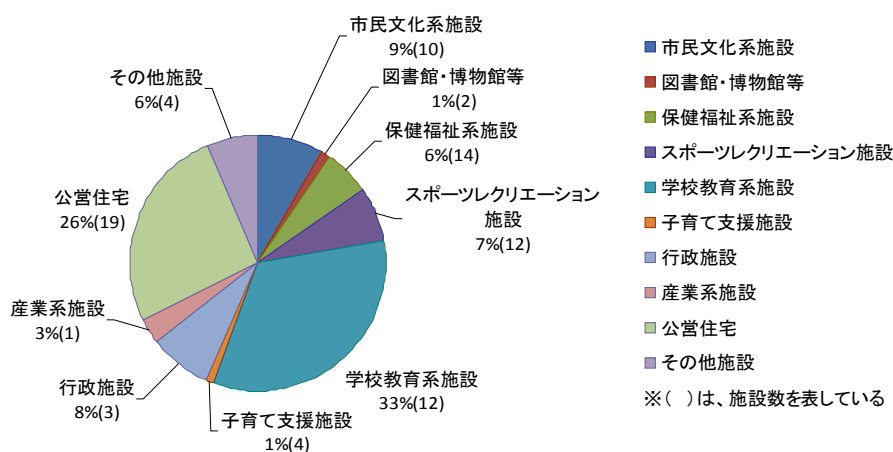


※ 推計人口は、住民基本台帳（平成13年、18年、23年）の資料をもとにコーホート変化率法により算出したもので、あくまで参考の値です。

## 公共施設数と延床面積の状況

- 東地区には、81 施設、延床面積 199,736.32 m<sup>2</sup>の公共施設が立地しています。これらは、施設数では市全体の約 58%、延床面積では約 63%を占めています。
- 施設の内訳は、公営住宅が最も多い 19 施設（延床面積ベース約 26%）、次いで保健福祉系施設 14 施設（同約 6%）、学校教育系施設 12 施設（同約 33%）、市民文化系施設 10 施設（同約 9%）等となっています。
- 市役所や商工観光センター、舞鶴市政記念館、赤れんが倉庫群など、行政や産業の中心の役割を担う施設が多く立地しています。

図 分類別施設延床面積割合（東地区）



※ 施設一覧表は次頁以降に示す

## 現状・課題

- 2031年（平成43年）の地区人口は、全体で21%減少が予想されますが、地区の人口に関係なく、人が多く集まる本庁舎や商工観光センターなど行政や産業の中心の施設や赤れんが倉庫群などについて、複合化や有効活用を進めることで、地域の活性化に寄与していく必要があります。
- また、老朽化が進んだ施設が多く、今後、勤労者福祉センター及び東公民館を始めとして、大規模改修や建替えが続いて発生することが予想されます。施設の改修・建替えに際しては、利用状況等を踏まえながら施設の集約化等について検討していく必要があります。
- 既に統合移転が決まっている3つの保育所については、その後の有効活用についても検討が必要です。

表 施設一覧（東地区）

大分類	施設名称	建築年※	延床面積(㎡)
市民文化系施設	勤労者福祉センター	1968	2,985.58
	大宮会館	1979	327.34
	男女共同参画センター(フレアス舞鶴)	2000	1,049.32
	中コミュニティセンター	2000	1,190.29
	中央公民館	2000	1,190.30
	東公民館	1979	1,004.75
	南公民館	1979	995.01
	舞鶴市政記念館	1903	1,204.12
	舞鶴市総合文化会館	1983	5,398.03
	舞鶴東コミュニティセンター	1983	1,533.88
図書館・博物館等	赤れんが博物館	1903	842.44
	東図書館	1989	939.28
保健福祉系施設	安岡園	1985	2,167.34
	荒田市民交流センター	1978	464.92
	荒田老人会館(老人憩の家)	1996	110.02
	市寿会館(老人憩の家)	1994	119.24
	市場市民交流センター	1977	347.07
	社会福祉協議会	2000	494.64
	障害者総合支援センター	1990	537.32
	身体障害者福祉センター	1982	764.99
	中デイサービスセンター	2000	748.18
	長浜市民交流センター	1978	343.72
	南デイサービス・在宅介護支援センター	1997	658.00
	保健センター	2000	2,535.79
	北浜市民交流センター	1974	504.40
	老人福祉センター文庫山学園	1980	1,986.86
スポーツレクリエーション施設	JR松尾寺駅旧駅舎	1922	194.37
	グリーンスポーツセンター	1981	1,651.27
	まいづる智恵蔵	1902	1,494.77
	弓道場	1993	231.94
	柔道場	1980	116.64
	青葉山ろく公園	1999	383.83
	赤れんがイベントホール	1918	2,521.32
	赤れんが工房	1902	1,494.77
	泉源寺公園多目的施設	1999	1,139.46
	東体育館	1973	3,659.19
	陶芸館	1996	258.00
	北吸多目的施設	1991	661.10
学校教育系施設	三笠小学校	1977	3,855.00
	志楽小学校	1977	3,460.00
	若浦中学校	1983	4,394.00
	新舞鶴小学校	1954	8,602.00
	青葉中学校	1970	8,762.00
	倉梯小学校	1959	7,126.00
	倉梯第二小学校	1974	4,751.00
	中舞鶴小学校	1976	5,894.00
	朝来小学校	1967	3,634.00
	白糸中学校	2011	8,163.00
	与保呂小学校	1966	3,053.00
	和田中学校	1982	4,777.00

※建築年：一番古い棟の年を記載している。

表 施設一覧（東地区）

大分類	施設名称	建築年※	延床面積(m <sup>2</sup> )
子育て支援施設	中保育所	1981	1,183.33
	東乳児保育所	1967	325.50
	東保育所	1978	591.33
	南乳児保育所	1975	377.77
行政施設	東消防署・防災センター	2004	2,926.56
	東消防署中出張所	1982	475.12
	本庁	1963	12,389.76
産業系施設	商工観光センター	1998	6,350.28
公営住宅	加津良団地	1980	2,495.06
	芥子谷団地	1970	3,174.00
	荒田団地	1975	1,464.70
	行永東町団地	1957	433.80
	三宅団地	1960	5,869.68
	市場コミュニティ住宅	2010	175.55
	市場団地	2004	4,929.11
	寿山団地	1983	2,368.73
	森日の出団地	1975	3,842.76
	大迫団地	1962	2,343.20
	長浜団地	1965	3,332.32
	田中団地	1965	1,243.20
	白鳥団地	1997	9,774.67
	浜団地	1953	1,643.56
	浮島団地	1978	2,198.38
	片山団地	1976	1,934.35
	片山南団地	1979	1,407.43
	北浜団地	1969	2,737.73
	余部上団地	1976	305.28
	その他施設	リサイクルプラザ	1998
一般廃棄物最終処分場		2010	977.87
斎場		1989	1,272.91
清掃事務所		1983	3,672.00
計		81施設	199,736.32

※建築年 : 一番古い棟の年を記載している。

### 3. 3 西地区

#### 地区の現況とまちづくりの方向

- 中心市街地には、公共公益施設や商業施設など様々な業務機能が集積していますが、既存商店街では空き店舗が増加するなど、商業活力が低下しつつあります。
- 中心市街地においては、都市機能が集積する利便性の高さを活かすとともに、低・未利用地の有効活用、城下町の歴史的・文化的資産を活かしたまちづくりの推進により、まちの顔としての活力と賑わいの創出を図ります。

#### 【地区の整備目標（西地区）】

港や城下町の歴史的資産を活かした活力と賑わいの創出  
ゆとりある快適で暮らしやすい居住環境づくり

出典：舞鶴市都市計画マスタープラン（H24.3）

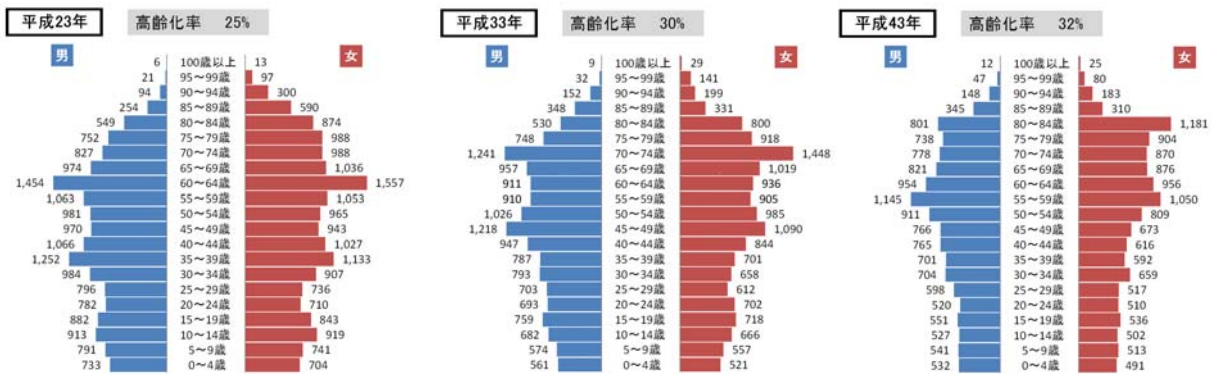
#### 人口の推移

- 西地区の人口は、2011年（平成23年）では33,268人となっています。将来推計人口では、2031年（平成43年）では25,758人と今後も減少することが予測されています。
- 2011年（平成23年）から2031年（平成43年）までの20年間で、年少人口は35%減、生産年齢人口は28%減、高齢者人口は3%減と予測されています。

表 人口構成の推移（西地区）

単位：人	平成23年	平成33年	平成43年	減少数	減少率
				H43-H23	減少数/H23×100
年少人口（0～14歳）	4,801	3,561	3,106	▲ 1,695	35%
生産年齢人口（15～64歳）	20,104	16,898	14,533	▲ 5,571	28%
高齢者人口（65歳以上）	8,363	8,902	8,119	▲ 244	3%
計	33,268	29,361	25,758	▲ 7,510	23%

図 各年における人口構成（西地区）

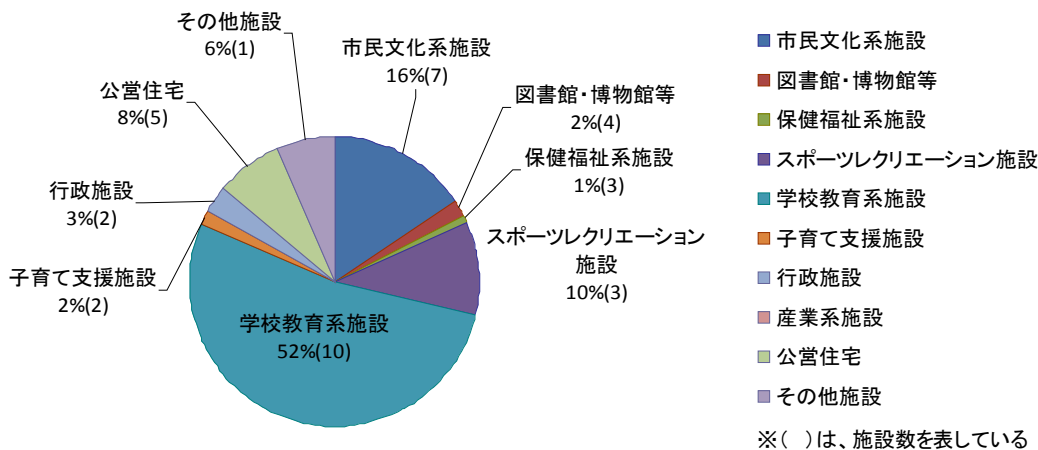


※ 推計人口は、住民基本台帳（平成13年、18年、23年）の資料をもとにコーホート変化率法により算出したもので、あくまで参考の値です。

## ■ 公共施設数と延床面積の状況

- 西地区には、37 施設、延床面積約 84,109.72 m<sup>2</sup>の公共施設が立地しています。これらは、施設数、延床面積とも市全体の約 27%を占めています。
- 施設の内訳は、学校教育系施設が最も多い 10 施設（延床面積ベース約 52%）、次いで市民文化系施設 7 施設（同約 16%）、公営住宅 5 施設（同約 8%）等となっています。

図 分類別施設延床面積割合（西地区）



※ 施設一覧表は次頁に示す

## ■ 現状・課題

- 2031 年（平成 43 年）の地区人口は、全体では 23%減少が予想されています。しかし、年少人口は 35%、生産年齢人口は 28%、高齢者人口は 3%の減少と各層別にみると差異があります。今後、将来の人口構成を勘案した施設の更新のあり方を検討していく必要があります。
- 西舞鶴駅周辺には、集会施設が多く集積しています。利用や老朽化の状況を踏まえながら、施設の集約化を図るなど、施設の有効活用について検討が必要です。
- また、老朽化が進んだ施設が多く、今後、舞鶴市民会館を始めとして、大規模改修や建替えが続いて発生することが予想されます。施設の改修・建替えに際しては、利用状況等を踏まえながら施設の集約化等について検討していく必要があります。

表 施設一覧（西地区）

大分類	施設名称	建築年※	延床面積(m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	城南会館	2004	997.60
	西駅交流センター	1999	3,123.24
	西公民館	1968	406.47
	西市民プラザ	2003	3,956.52
	舞鶴市民会館	1968	3,509.06
	文化情報センター(西コミュニティセンター)	1986	659.34
	林業センター	1986	470.83
図書館・博物館等	郷土資料館	1968	414.87
	彰古館	1941	99.14
	西図書館	1990	841.31
	田辺城資料館	1992	206.79
保健福祉系施設	大久保会館(老人憩の家)	1992	106.78
	舞鶴公園集会所(老人憩の家)	1981	141.13
	福来市民交流センター	1977	461.91
スポーツレクリエーション施設	五老スカイタワー	1995	552.19
	文化公園プール	1990	526.78
	文化公園体育館	1986	7,698.93
学校教育系施設	吉原小学校	1979	2,020.00
	高野小学校	1984	3,519.00
	城南中学校	1982	6,268.00
	城北中学校	1978	6,892.00
	青井小学校(廃校)	1971	1,553.00
	池内小学校	1967	2,649.00
	中筋小学校	1966	5,913.00
	福井小学校	1981	2,523.00
	明倫小学校	1982	7,598.00
	余内小学校	1967	5,243.00
	子育て支援施設	西乳児保育所	1972
舞鶴幼稚園		1974	1,116.87
行政施設	西支所	1986	1,481.84
	西消防署	1984	1,057.53
公営住宅	上安団地	1959	613.18
	城北団地	1980	1,163.49
	倉谷団地	1985	1,893.44
	大野辺団地	1969	1,689.18
	福来団地	2003	1,113.41
スポーツレクリエーション施設	公設地方卸売市場	1979	5,279.00
計		37施設	84,109.72

※建築年 : 一番古い棟の年を記載している。





### 3. 4 加佐地区

#### 地区の現況とまちづくりの方向

- 由良川や緑豊かな自然環境の保全が図られており、由良川流域を中心に肥沃で広大な農地が広がり、ほ場整備などの基盤整備が進められています。
- 由良川に広がる豊かな自然環境、農地の保全を基本とし、農林業と調和のとれた土地利用に努め、農村体験・レクリエーション機能の充実による交流人口の拡大、定住環境の向上や新規就農者等への支援によるU J I ターンの促進などを図り、集落コミュニティの維持活性化を目指します。

#### 【地区の整備目標（加佐地区）】

由良川流域の自然豊かな地域資源を活かした交流と定住のふるさとづくり

出典：舞鶴市都市計画マスタープラン（H24. 3）

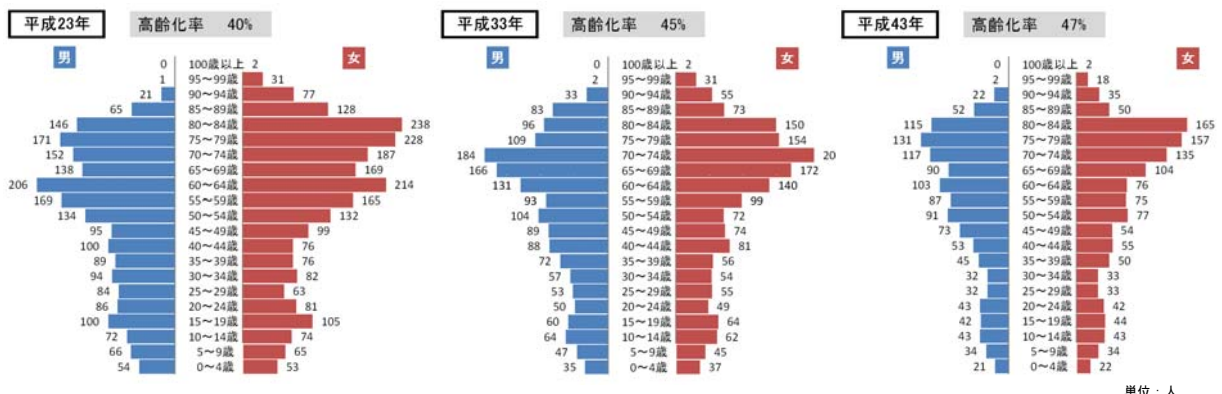
#### 人口の推移

- 加佐地区の人口は、2011年（平成23年）では4,388人となっています。将来推計人口では、2031年（平成43年）では2,532人と今後も減少することが予測されています。
- 2011年（平成23年）から2031年（平成43年）までの20年間で、年少人口は49%減、生産年齢人口は49%減、高齢者人口は32%減と予測されます。

表 人口構成の推移（加佐地区）

単位：人	平成23年	平成33年	平成43年	減少数	減少率
				H43-H23	減少数/H23×100
年少人口（0～14歳）	384	290	197	▲ 187	49%
生産年齢人口（15～64歳）	2,250	1,541	1,140	▲ 1,110	49%
高齢者人口（65歳以上）	1,754	1,516	1,195	▲ 559	32%
計	4,388	3,347	2,532	▲ 1,856	42%

図 各年における人口構成（加佐地区）



※ 推計人口は、住民基本台帳（平成13年、18年、23年）の資料をもとにコーホート変化率法により算出したもので、あくまで参考の値です。

## 公共施設数と延床面積の状況

- 加佐地区には、13 施設、延床面積約 19,661.53 m<sup>2</sup>の公共施設が立地しています。これらは、施設数では市全体の約 9%、延床面積では約 6%を占めています。
- 施設の内訳は、学校教育系施設が最も多い 7 施設（延床面積ベース約 85%）、次いで保健福祉系施設 2 施設（同約 7%）等となっています。

図 分類別施設延床面積割合（加佐地区）

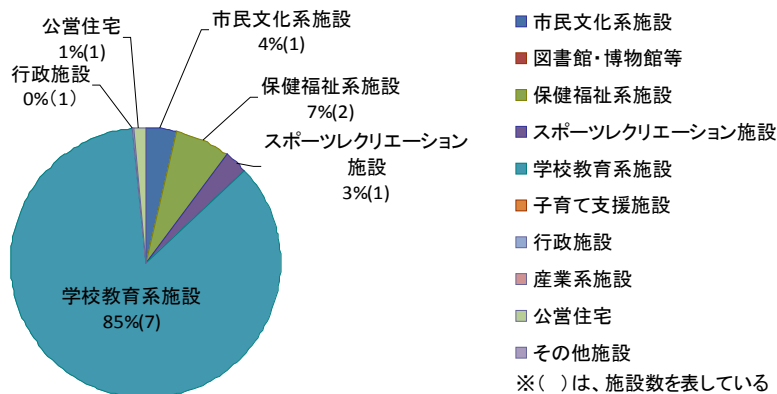


表 施設一覧（加佐地区）

大分類	施設名称	建築年※	延床面積 (m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	加佐公民館	1988	737.09
保健福祉系施設	加佐デイサービス・在宅介護支援センター	1984	319.35
	加佐地域福祉センター由良川学園	1984	954.28
学校教育系施設	岡田小学校	1976	2,217.00
	岡田上小学校(廃校)	1979	2,108.00
	岡田中小学校(廃校)	1985	2,067.00
	加佐中学校	1966	3,022.00
	神崎小学校(廃校)	1976	1,997.00
	由良川小学校	1977	2,128.00
	由良川中学校(廃校)	1971	3,227.00
行政施設	加佐分室	1988	61.38
公営住宅	志高団地	1973	256.06
スポーツレクリエーション施設	大庄屋上野家	1844	567.37
計		13施設	19,661.53

※建築年：一番古い棟の年を記載している。

## 現状・課題

- 人口減少、少子高齢化という社会構造の大きな変化に伴い、公共施設に求められるサービスの内容・質の変化も求められるためこの変化に対応していく必要があります。
- 2031年（平成43年）の地区人口は、全体で42%減、特に年少人口、生産年齢人口は49%減が予想され、地域コミュニティの希薄化が懸念されます。教育の場としてだけでなく、住民に最も身近な施設で、かつ、災害時の避難所にも指定されている学校施設（廃校4校を含む）について、他の公共施設等との複合的な利用も含め、地域のコミュニティ拠点として再生させるなど、将来にわたりその活用方策について検討していく必要があります。



## 4. 将来シミュレーション

---

## 4. 1 公共施設の改修・建替えに必要な費用

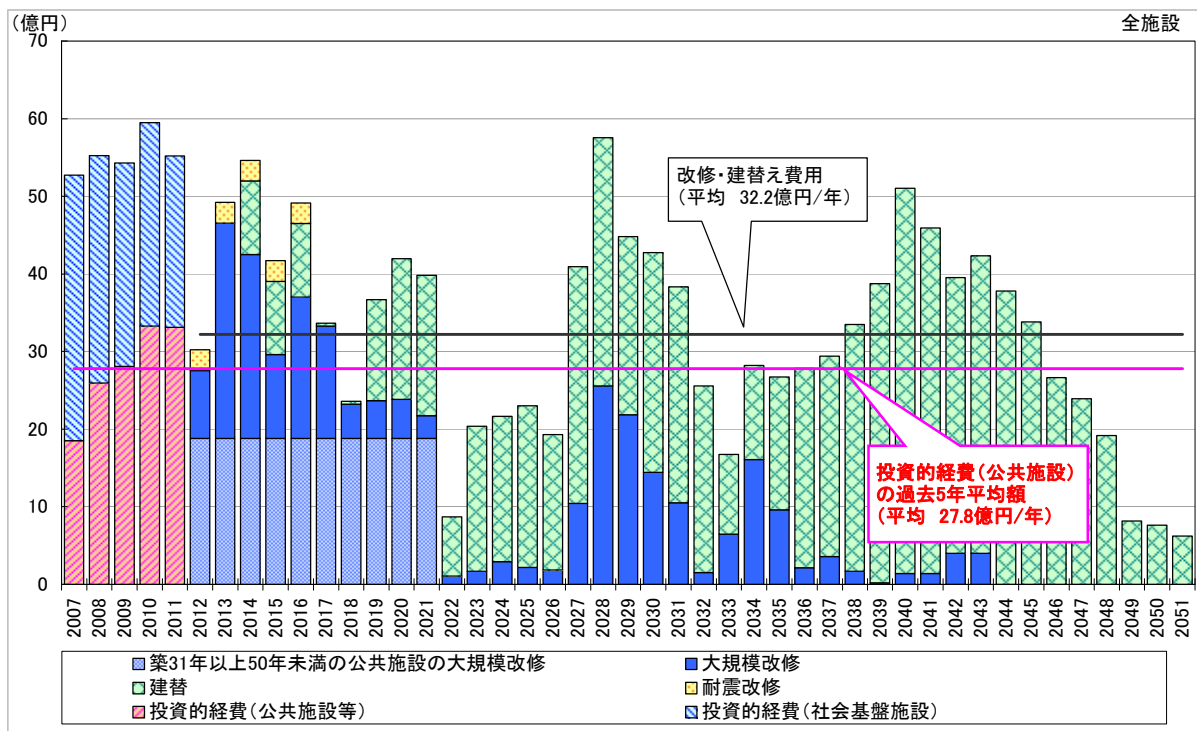
現在の公共施設をそのまま継続して保有する場合、建物の老朽化に伴い大規模な改修や建替えなどの費用が必要となります。

舞鶴市の保有する 139 施設（延床面積約 31 万 8,000 m<sup>2</sup>）において、今後 40 年間に必要となる改修・建替え費用を試算すると約 1,287 億円となり、毎年約 32 億 2,000 万円の予算の確保が必要になります。

過去 5 年間に、道路や橋梁などの他の社会基盤施設の新設や補修・補強の費用を除いて、公共施設の改修・建替えに使った投資的経費の平均は約 27 億 8,000 万円であり、これは、公共施設の改修・建替えに必要な費用の 86%しか確保できないことになります。

税金の大幅な増加が期待できないこと、高齢化により今後も扶助費が増加することを踏まえると、投資的経費は減少していくものと予想されます。このため、公共施設の改修・建替えに係る費用を抑制していく工夫を講じていく必要があります。

図 公共施設の改修・建替えに必要な費用



投資的経費	大規模改修	453.44 億円
	建替え	820.32 億円
	耐震改修	13.29 億円
	計 (年平均)	1,287.05 億円 32.18 億円

## 4. 2 地区別将来人口

舞鶴市の将来人口は、全体で見ると現在よりも減少していきませんが、この傾向は地区によって異なります。

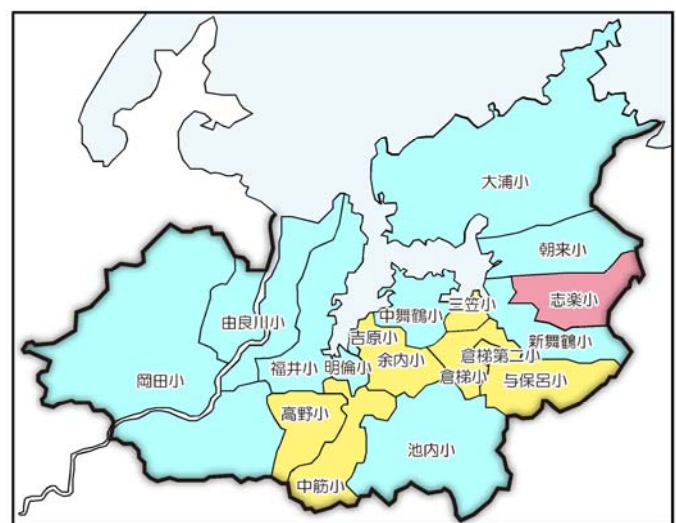
2011年（平成23年）から2031年（平成43年）の小学校区別人口推移をみると、志楽小校区は人口増加が予測されていますが、大浦地区や加佐地区では、全市平均を上回る人口減少が予測されています。

全般的には、少子高齢化の進展に伴い、市民ニーズが変化していきませんが、このような地区別の特徴の違いにも目を向けて、今後の公共施設のあり方を検討していく必要があります。

表 小学校区別人口推移

名称	地区	人口(人)		増減率(%)
		2011年 (平成23年)	2031年 (平成43年)	
大浦小学校	大浦	2,286	1,294	56.6
朝来小学校	東	3,369	2,400	71.2
志楽小学校	東	5,708	5,845	102.4
与保呂小学校	東	2,978	2,541	85.3
倉梯小学校	東	14,470	11,581	80.0
新舞鶴小学校	東	14,031	10,190	72.6
中舞鶴小学校	東	8,296	5,813	70.1
明倫小学校	西	8,951	5,645	63.1
余内小学校	西	8,276	6,342	76.6
福井小学校	西	2,683	1,901	70.9
高野小学校	西	3,179	3,032	95.4
中筋小学校	西	8,444	7,647	90.6
池内小学校	西	1,735	1,191	68.6
岡田小学校	加佐	2,382	1,236	51.9
由良川小学校	加佐	2,006	1,296	64.6
合計		88,794	67,954	76.5

図 小学校区別人口推移



横ばい・増加  
 全市平均より緩やかな減少率  
 全市平均以上の減少率

※2031年（平成43年）の人口は、住民基本台帳（平成13年、18年、23年）の資料をもとにコーホート変化率法により算出したもので、あくまで参考の値です。

※倉梯小には、三笠小、倉梯第二小を含む。明倫小には、吉原小を含む。





## 5. 今後の公共施設のあり方

---

## 5. 1 公共施設の抱える課題

### ■ 集中する改修・建替え時期

舞鶴市の公共施設は、1970年代から1980年代に整備されたものが多く、学校や市営住宅にはそれより以前に整備されたものも数多く存在します。

一般的に建物では築30年程度経過すると大規模な改修が必要となり、50年程度経過すると建替えが必要となるといわれています。

舞鶴市の公共施設の約46%は築30年以上経過しており、今後、大規模な改修や建替えが必要な建物が集中して発生することが見込まれます。

舞鶴市の保有する139施設(延床面積約31万8,000㎡)のすべてをこのまま維持した場合、その改修や建替えのために今後40年間に約1,287億円(年平均約32億2,000万円)の再投資(投資的経費)が必要になります。

2007年度(平成19年度)から2011年度(平成23年度)の公共施設に使った投資的経費の平均は約27億8,000万円であり、必要な再投資の86%しか確保できていません。このままでは、現在保有する公共施設の約86%しか建替えができず、残る14%の公共施設は老朽化が進むと廃止しなくてはならなくなるということを示唆しています。

今後、大幅な予算の増加が期待できない中で、行政サービスを継続していくためには、公共施設の廃止や減床、賃貸への切りかえ、民間資金による整備などを通じて、建替え・改修に係る財政負担(投資的経費)を軽減していく必要があります。

### ■ 住民ニーズの変化

舞鶴市の人口がピーク\*であった1985年(昭和60年)前後に数多く整備されてきた学校施設では、児童・生徒数の減少に伴い統廃合を行ってきましたが、今後も減少する児童・生徒数や教育環境の変化に応じて学校施設のあり方を見直していく必要があります。

また、子育て支援施設では、幼稚園に通う子供は減少する一方で、核家族化の進展や共稼ぎ世帯の増加に伴い、保育所を希望する子供が増加しています。夜間保育や一時預かり保育、放課後児童クラブを利用する子供の増加など、子育て支援のあり方が変わってきています。

高齢者の増加に伴い、福祉施設や生涯学習施設など、高齢者が多く利用する施設については、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

少子高齢化、共稼ぎ世代の増加など社会構造の変化に伴い、公共施設に求められるサービスの内容・質も変化します。このため、地区別に異なる人口減少のスピードや年齢別人口構成に応じて、公共施設の量や質を変えていくことが必要です。

※ 戦後の一時期を除く

## ■ 運営コストの有効活用

2010年度(平成22年度)の公共施設の管理・運営にかかった費用をみると、建物の維持管理等に17億5千万円、人件費等施設の運営に48億6千万円が支出されています。

指定管理者制度で運営している施設もあるため、このうち市の財政からの支出額(行政コスト)

は60億4千万円で、平成22年度決算額における人件費・物件費・維持補修費の合計(102億4千万円)の59%に該当します。

貴重な税金が有効に活用されるように、公共施設の見直しや利用促進、運営コストの削減など、費用対効果を高めていく努力が引き続き必要です。

建物にかかるコスト(注1)	17億5,000万円
事業運営費(注2)	48億6,000万円
合計(運営コスト)	66億1,000万円
内、行政コスト(注3)	60億4,000万円
人口1人当たり行政コスト	68,071円

注1：光熱水費や補修費、借地料など

注2：人件費や物件費など

注3：一般会計からの支出額

## ■ 老朽化に伴う維持管理コストの増加

建物本体の耐久性と比較して、建物に付随する設備は一般的に耐用年数が短く、定期的な点検・補修・更新が必要となります。新設時には、ほとんどメンテナンスが必要なかった建物でも老朽化に伴い、維持管理コストが増加します。

また、その方法についても、壊れてから直す対処療法型の維持管理よりも、定期的に点検を行い壊れる前に直す予防保全型の維持管理の方が一般的に安くなるといわれています。

現在、一部の施設のみ実施されている定期的な点検をすべての施設で実施し、把握した建物や設備の劣化状況に基づき長寿命化計画等を策定し、予防保全型の維持管理へと切り替えていくことにより、老朽化の進行に伴い増加すると予想される修繕費や工事費の削減を進めていくことが必要です。

## ■ 公共施設の防災力の向上

舞鶴市の公共施設のうち、1981年(昭和56年)以前の旧耐震基準で建設された建物は約46%を占めています。不特定多数の利用者がある公共施設は、地震時に利用者の安全を確保することはもとより、災害時には救助・避難等の拠点として重要な役割を果たす施設が多く、老朽化対策や耐震化の促進による安全性の確保が必要です。

舞鶴市では、2008年(平成20年)3月に策定された「舞鶴市建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を計画的に進めています。特に、学校については災害時の避難所としての役割を担う防災上重要な施設であることから、優先的に整備を進め、現在すべての小中学校で耐震化が完了しています。

残りの施設についても施設の性格や耐震性を勘案し、緊急性の高い施設から順次耐震化を進めていますが、4.9万㎡(全床面積の15%)は、耐震診断が未実施です。

公共施設の耐震化を引き続き進めていくとともに、避難所等の防災拠点については、天井や設備など二次部材の耐震化、避難所機能の拡充などのハード対策、災害時の公共サービスの継続や再開に関する事業継続計画の策定などのソフト対策についても検討していくことが

必要です。

## ■ 新たな機能への対応

---

2006年（平成18年）に施行された「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）への対応や地球温暖化防止等への取り組みは、公共施設にも求められています。

バリアフリー新法では、不特定多数の人が使う公共施設、身障者や老人の利用が多い公共施設を対象に、新設・改良時のバリアフリー化基準（移動等円滑化基準）への適合義務や、既存の施設についても基準適合の努力義務が課せられています。

舞鶴市の公共施設（139施設）のうち、バリアフリー化への対応が実施されているものは75施設（部分的に実施しているものを含む）であり、今後も引き続き、対策を講じていく必要があります。

地球温暖化対策については、1999年（平成11年）4月に施行された温暖化対策推進法を受けて、舞鶴市では2004年（平成16年）に「舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画」（以下「第1期計画」という。）を策定し、舞鶴市の事務及び事業活動に関する温室効果ガスの排出の抑制等を行ってきました。

2009年（平成21年）4月からは、「第2期舞鶴市地球温暖化対策推進実行計画」を策定し、市役所全体の温室効果ガス排出量について、2007年度（平成19年度）を基準として2013年度（平成25年度）までに2.1%削減することを目標としています。

市役所における温室効果ガス排出量の抑制対策は、節電や燃料の削減など運用面での対策を中心としていますが、今後は、建物自体に対しても建替え等に併せて太陽光発電などの導入や、断熱性能の向上など、光熱費負担の少ない設備に更新していくことが必要です。

## 5. 2 今後の対応

### (1) 基本的な考え方

本白書に示した課題を踏まえ、「今後の財政力に応じて施設の総量抑制を図るとともに、活用施設について利用者ニーズに応じた質の向上を図る」ことを基本目標として、以下に示す4つの考え方に基づき、舞鶴市の公共施設の再生に向けての取組みを進めていきます。

#### ○施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進

舞鶴市が保有する公共施設(139施設、総床面積約31.8万㎡)の現状と課題を踏まえると、現在あるすべての施設をこのまま維持することは、財政上困難です。

このため、設置効果の低い施設の統廃合や、従来の縦割りの枠組みにとらわれない建物の多機能化・複合化を推進し、また、これまで独自に育まれてきた各地区の文化・風土を踏まえながら「舞鶴はひとつ」との視点の下で、市全体を見据えて施設配置の偏在や重複について解消を図るなど、公共施設の総量抑制と適正な再配置を進めていきます。

#### ○建物の構造的・機能的な長寿命化の推進

老朽化した部材や設備の更新、バリアフリー化や環境負荷を低減するための設備投資、利用状況の変化に応じて他の用途へ転用するための改修を進めるなど、建物の構造的・機能的な寿命を伸ばす更新を計画的に実施していきます。

また、日常の維持管理においても、対処療法的な維持管理から、定期的な点検に基づく予防保全型の維持管理へ転換を図ることで、建物の長寿命化やライフサイクルコストの削減を進めていきます。

#### ○地域の活動拠点としての公共施設の再生

廃校や余剰となった教室などの学校施設を対象に、高齢者福祉施設や子育て支援施設、生涯学習施設等としての再利用、民間施設への開放などの複合的な利活用を進め、地域の様々な活動の拠点施設として公共施設の再生を進めていきます。また、災害時の避難所としての避難所機能を併せて強化していきます。

#### ○財政負担の軽減に向けた取組みの推進

公設公営の原則にこだわることなく、民間施設の借上げや民間の資金による整備等について検討し、財政負担の軽減を進めていきます。

また、未利用・未活用資産の積極的な売却・貸付を通じた財源確保や、公共施設の利用者負担の見直し等も検討していきます。

## (2) 今後の進め方

今後、今回の実態把握の結果を活用し、市民の意見を聴きながら、舞鶴市の公共施設の再生に向けて以下の検討を進めていきます。

### ①公共施設再生基本計画の策定

老朽化の進行や耐震性不足によって、施設利用者の安全性に問題がある公共施設や、利用やコスト面での効率が悪い公共施設について、総量抑制を念頭に置きながら、公共施設としての適正な配置について検討します。

また、従来の縦割りの枠を超えて、全庁横断的に公共施設を複合的に活用していくために、これまで各施設の所管課で個別に立案・実施されてきた公共施設の保全に関する計画の一元化について検討を進めます。

さらに、役目を終えた施設について、売却や賃貸、他の用途への転用など、全庁的な視点に立って、有効活用の方向性を検討します。当面は、廃校となった学校施設、統合予定の保育所などが対象になります。

### ②市民アンケートやパブリックコメントの実施

公共施設再生基本計画の策定に際しては、市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見も聴きながら進めていきます。

### ③公共施設再生実施計画の策定

公共施設再生基本計画を受けて、公共施設の統廃合や長寿命化、有効活用などの事業実施に向けた具体的な計画づくりを進めていきます。

## 用語の説明（50音順）

用語	説明
一般財源	一般財源はいかなる経費にも使用できる収入を指し、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税が該当します。 これに対して、一定の使途にのみ使用できる収入を特定財源といい、国庫支出金、地方債等が該当します。
旧耐震基準、新耐震基準	旧耐震基準は、建築基準法において定義された「耐震基準」のうち、1981年（昭和56年）の改正より前の建築基準法による基準のことで、中規模程度の地震（震度5強程度）を想定して規定されています。 新耐震基準では、1981年（昭和56年）の改正後の基準で、大規模地震（震度6強から7程度）でも倒壊・崩壊しないことが求められています。
公共施設マネジメント	市が保有し、又は借り上げている公共施設を重要な経営資源と捉え、施設の運営状況、利用状況、老朽化度やトータルコスト等を調査・分析し、市民ニーズや人口動態を踏まえた適切な保有量や運営について検討することを指します。 また、維持管理の適正化、有効活用の実践、効果の検証を定期的に行い、全市的・総合的な観点から効果的かつ効率的な管理運営を推進していくことも含まれます。
指定管理者制度	公の施設管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的に、市が指定する法人や団体等に、公の施設管理を委ねる制度です。
消費的経費	支出効果が単年度又は短期間に終わるもので、後年度に形を残さない経費であり、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費などが該当します。
耐震診断	旧耐震基準で設計され耐震性能を保有していない可能性がある建物を、現行の構造基準（耐震基準）で照査し耐震性の有無を確認することです。市では、非木造の2階建て以上の建物、又は延床面積200㎡を超える公共建築物を対象に耐震診断を実施し、耐震性が不足している施設に対して順次、耐震補強を実施しています。 白書では、非木造2階建て以上又は延床面積200㎡に満たない建物は、耐震診断の実施の有無を「対象外」として記述しています。また、昭和56年6月以降に建築された建物は耐震診断の実施の有無を「不要」と記述しています。
投資的経費	公共施設の建設・整備など将来にわたる資産の形成のための工事や用地取得にかかる経費です。

用語	説明
特定財源	収入のうち、使い道が指定されているものであり、国・府からの補助金などが該当します
ハザードマップ	洪水発生時に想定される浸水の範囲や深さを色分けにより地図にまとめたもので、平成 16 年 10 月の台風 23 号などの浸水被害を基に、由良川及び京都府管理の 15 の河川について、舞鶴市が作成したものです。詳細はホームページで確認ください。
バリアフリー	高齢者や障害者等誰でもが社会生活をしていく上で障害（バリア）となる、物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障害を除去することを指します。公共施設のバリアフリー化とは、高齢者や障害者等が利用しやすい施設にすることを指し、白書では、エレベータや身障者用トイレ、スロープ、手すり等の設置を対象に整理しています。
避難所機能	<p>避難所には、災害時に地域住民の避難生活や避難所の運営に必要な空間を確保するとともに、以下のような諸機能が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トイレ、電気・水・ガス、情報伝達手段等のライフラインが停止した場合の代替機能</li> <li>・ 避難住民に健康で衛生的な室内環境を提供するための設備等</li> <li>・ 食料や毛布などの日用品等の備蓄</li> </ul> <p>これらを踏まえ、白書では避難所機能として災害用備蓄、通信設備、簡易トイレ（マンホールトイレ）、調理設備、代替電源設備、冷暖房設備、入浴設備の有無を調査しています。</p>
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、要援護高齢者、障害者等の生活維持や保育所での保育活動に支出される経費を指します。
予防保全型の維持管理	建築物等の本体や設備等に、不具合や故障が生じる前に修繕や交換等を実施する維持管理の方法です。これに対して対処療法的な維持管理とは不具合や故障が生じた後に修繕、交換等を実施する維持管理の方法です。



## 将来コスト（改修・建替え費用）の推計方法

白書に掲載している将来コストは、今後必要となる改修・建替えに必要な費用と維持管理費を推計したものです。

このうち、改修・建替えに必要な費用については、総務省の研究会が実施した「地方公共団体の財務分析等に関する調査研究会報告書〔公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究〕」（平成 23 年 3 月：財団法人自治総合センター）に基づき試算しています。

また、維持管理費は、白書で調査した 2012 年度（平成 22 年度）の実績値がそのまま継続するものとして試算しています。

改修・建替え費用の推計方法の概要は、以下のとおりです。

### a) 前提

現在の施設（規模・数・内容）をそのまま維持することを前提に将来の改修・建替えコストを試算しています。（統廃合による施設数の増減、および増減築による建物面積の増減は考慮していません）

### b) 条件

- ①建築物の耐用年数は 60 年と仮定しています。
- ②大規模改修を建設後 30 年目に行い、その後 30 年後に建替えると仮定しています。
- ③改修・建替えコストの年度ごとのばらつきを軽減させるために、建替え：3 年間、大規模改修：2 年間に振り分けて、費用を集計しています。
- ④平成 24 年度（2012 年度）以前に大規模改修の時期を迎えている施設のうち（築 30 年以上）、築 31 年以上 50 年未満の施設については、最初の 10 年間（平成 24 年度（2012 年度）から平成 33 年度（2021 年度））で均等に大規模改修を実施するものとしています。

### c) 単価

公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、設計単価等を基に 4 段階の単価を設定しています。単価は「地方公共団体の財務分析等に関する調査研究会報告書〔公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究〕」（平成 23 年 3 月：財団法人自治総合センター）の単価を適用しています。

	更新（建替）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系施設	40 万円/m <sup>2</sup>	25 万円/m <sup>2</sup>
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m <sup>2</sup>	20 万円/m <sup>2</sup>
学校教育系、子育て支援系施設	33 万円/m <sup>2</sup>	17 万円/m <sup>2</sup>
公営住宅	28 万円/m <sup>2</sup>	17 万円/m <sup>2</sup>

※ この単価は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定されている。

※ 大規模改修の単価は、通常建替えの 50～60%であり、ここでは 60%と想定されている。

耐震補強については、1981 年以前の施設で、耐震診断が実施されていないもの、又は耐震補強が未実施のものを対象に、舞鶴市が実施した耐震補強工事の実績値より設定した床面積当たりの単価を用いて、算定しています。